

# 1. 自然

青森県の面積(平成13年10月1日現在) 9,606.52km<sup>2</sup> (十和田湖を除く)

青森県の海岸線(平成13年3月末現在) 746.418km

青森県の気象

	青 森		深 浦		む つ		八 戸	
	平成14年	平 年	平成14年	平 年	平成14年	平 年	平成14年	平 年
平均気温( )	10.5	10.1	10.9	10.6	9.6	9.4	10.4	10.0
降水量(mm)	1,525.5	1,289.9	1,509.5	1,478.6	1,422.0	1,297.5	1,417.0	999.7
日照時間(時間)	1,458.8	1,675.6	1,349.1	1,511.6	<u>1,577.1</u>	1,675.6	1,837.0	1,925.1
最深積雪(cm)	128	114	28	44	49	70	21	33

(注)1.気象平年値は1961年～2000年の平均値である。 2.アンダーラインは欠測があったことを示す。

資料：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、青森県県土整備部事業概要、青森地方気象台

## 位 置

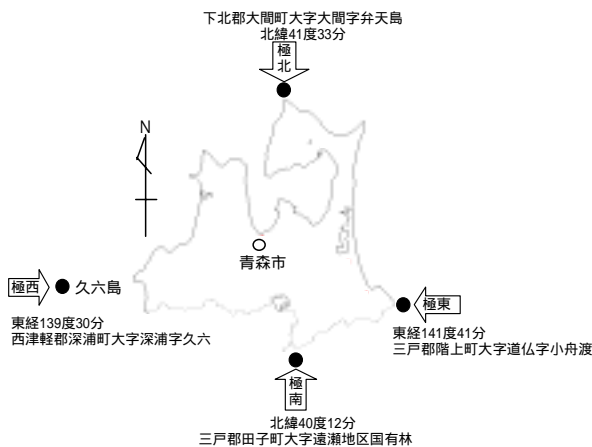
青森県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道に対し、南は秋田、岩手両県に接している。また、東は太平洋、西は日本海に面し、三方を海に囲まれている。これを経緯度で示せば下図のとおりであり、ニューヨーク、マドリッド、イスタンブール、北京等とほぼ同じ緯度に位置する。

県庁所在地の青森市と東京との距離は、東北新幹線・東北本線で728.3kmと東京～岡山間(東海道新幹線・山陽新幹線732.9km、3時間16分)とほぼ同じ距離で、3時間59分を要し、東北縦貫自動車道(697.1km)を利用すると、自動車で約8時間の距離となっている。また、飛行機を利用すると青森

～東京間は1時間10分、青森～大阪間は1時間30分、青森～名古屋間は1時間20分、青森～札幌間は45分、青森～福岡間は2時間となっている。

青森市と函館市との海上距離は113kmであるが、青函トンネル(53.85km)の開通により鉄道で結ばれたことから、津軽海峡線で2時間の距離となっている。

また、下北半島の大間崎から汐首岬(北海道戸井町)までは直線距離で20km、大間町から函館市までの距離は35kmでフェリーによって1時間40分で結ばれている。



## 土 地

総面積は、9,606.52km<sup>2</sup>(十和田湖 61.02km<sup>2</sup>を含まない)で、国土の2.5%に当たり、全国第8位の大きさである。東北6県では岩手県(全国第2位)、福島県(同3位)、秋田県(同6位)に次ぐ大きさである。

## 地 勢

地勢は、奥羽山脈が県の中央を南北に走り、中央山地を形成しており、秋田県境には出羽山地の延長に当たる西部山地が形成されている。このほか、津軽半島脊梁山地によって囲まれた岩木川流域は、肥沃な津軽平野をなし、中央山地の北端には青森市を中心とした青森平野、下北半島の頸部から十和田市、八戸市に及び東部地域に東部丘陵地が形成されている。

## 気 象

青森県の気象は、本州最北端部にあるため短い夏と長い冬が特色である。地形的な複雑さや海流の影響で地域によって気象に大きな差が見られる。

暖候期(4月～10月)は、津軽南部は温暖であるが、津軽北部や下北及び三八上北地方では、春から夏にかけて吹く冷湿な偏東風(やませ)のため低温の日が現われ易く、しばしば冷害に見舞われる。

寒候期(11月～3月)は、三八地方は雪が少なく晴れる日が多いが、津軽、下北、上北地方は季節風を強く受け、雪の日が多く、12月から3月まで雪に覆われる。山間部を除くと五所川原市から青森市、野辺地町にかけての地域が県内では多雪地帯に属する。

## 2. 人 口・世 帯

	青 森 県	全 国
人 口 総 数	147万5,728 人	1億2,692万5,843 人
世 帯 総 数	50万6,540 世帯	4,706万2743 世帯
1 世 帯 当 たり 人 員	2.91 人	2.70 人
人 口 性 比 ( 女 子 100 人 対 する 男 子 の 数 )	90.8 人	95.8 人
人 口 密 度	154 人 / km <sup>2</sup>	340 人 / km <sup>2</sup>

資料：総務省統計局「国勢調査報告」による(平成12年10月1日現在)

### 人 口 の 概 要

国勢調査による本県の人口は、平成12年10月1日現在で147万5,728人(要計表による人口)で、平成7年10月1日現在に比べて5,935人(0.4%)減少し、前回調査に引き続きの減少となった。

市部、郡部別にみると、市部の人口は平成7年に比べ5,064人(0.5%)増加し96万316人となったのに対し、郡部の人口は1万999人(2.1%)減少し51万5,412人となり、市部への人口集中傾向が強まっている。

平成12年の本県の世帯数は、50万6,540世帯となり、平

成7年に比べ23,809世帯(4.9%)増加した。

また、人口性比をみると、平成12年は女子100人に対して男子90.9人となり、平成7年(90.6人)より、0.3ポイント増加した。

### 人 口、世 帯 数、人 口 性 比 の 推 移

(単位：人、世帯、%)

区 分	平成2年	7年	12年	14年	増 減 数			増 減 率		
					2~7	7~12	12~14	2~7	7~12	12~14
人口総数	1,482,873	1,481,663	1,475,728	1,467,788	1,210	5,935	7,940	0.1	0.4	0.5
うち男	704,758	704,189	702,573	698,013	569	1,616	4,560	0.1	0.2	0.6
女	778,115	777,474	773,155	769,775	641	4,319	3,380	0.1	0.6	0.4
世帯総数	455,304	482,731	506,540	515,544	27,427	23,809	9,004	6.0	4.9	1.8
人口性比	90.6	90.6	90.9	90.7	0.0	0.3	0.2	-	-	-

(注) 1. 総務省統計局「国勢調査報告」による。ただし、平成14年は推計人口(県統計情報課)である。

2. 各年10月1日現在の数値である。

3. 世帯数は、平成12年国勢調査をベースとして、それに以後の住民基本台帳の移動数を加減して算出している。

### 市 部、郡 部 の 人 口 の 推 移

(単位：人、%)

区 分	人 口				県人口総数を100とした比率			
	平成2年	7年	12年	14年	平成2年	7年	12年	14年
市 部	941,471	955,252	960,316	959,702	63.5	64.5	65.1	65.4
うち青森市、弘前市、八戸市の3市計	703,569	714,793	716,865	715,738	47.4	48.2	48.6	48.8
郡 部	541,402	526,411	515,412	508,086	36.5	35.5	34.9	34.4

(注) 1. 総務省統計局「国勢調査報告」による。ただし、平成14年は推計人口(県統計情報課)である。

2. 各年10月1日現在の数値である。

## 年 齢 別 人 口

本県人口の年齢別構成をみると、平成12年国勢調査では、0～14歳の年少人口が22万3,141人、15～64歳の生産年齢人口が96万4,661人、65歳以上の老年人口が28万7,099人となっている。構成比でみると、平成7年に比べ年少人口が

15.1%と1.9ポイントの下落、生産年齢人口は65.4%と1.5ポイント下落したのに対して、老年人口は19.5%と3.5ポイント上昇しており、年少人口の減少傾向と、老年人口の増加傾向が顕著となっている。

### 年齢別人口の推移

(単位：人、%)

区 分	人 口				構 成 比			
	昭和60年	平成2年	7年	12年	昭和60年	平成2年	7年	12年
総 数	1,524,448	1,482,873	1,481,663	1,475,728	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	338,554	289,082	252,414	223,141	22.2	19.5	17.0	15.1
15～64歳	1,027,329	1,000,804	991,311	964,661	67.4	67.5	66.9	65.4
15～24歳	201,702	190,342	190,728	173,457	13.2	12.8	12.9	11.8
25～34歳	219,302	184,248	173,839	177,636	14.4	12.4	11.7	12.0
35～44歳	230,644	238,589	213,533	190,698	15.1	16.1	14.4	12.9
45～54歳	210,290	195,816	217,350	233,947	13.8	13.2	14.7	15.9
55～64歳	165,391	191,809	195,861	188,923	10.8	12.9	13.2	12.8
65歳以上	158,547	191,776	236,745	287,099	10.4	12.9	16.0	19.5
年 齢 不 詳	18	1,211	1,193	827	0.0	0.1	0.1	0.1

(注) 1. 総務省統計局「国勢調査報告」による。

2. 各年10月1日現在の数値である。

## 世 帯 数

本県の世帯数は、平成12年の国勢調査によると50万6,540世帯で、このうち、病院、社会福祉施設等の世帯を除いた一般世帯は50万4,373世帯で平成7年に比べ2万3,544世帯(4.9%)の増加となっている。

これを世帯類型別にみると、非単独世帯が33.5%の大幅な

増加となっているが、親族世帯の半数以上を占める核家族世帯は4.4%の低い伸びとなり、親族世帯全体でも1.8%の増加にとどまっている。また、一般世帯総数に対する割合では、単独世帯の比率が高くなっており、親族世帯などが構成比を低下させている中で単独世帯の増加が目立っている。

### 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

(単位：世帯、%)

区 分	平 成 7 年				1 2 年				
	実 数	一般世帯数に対する割合			実 数	増加率	一般世帯数に対する割合		
		県計	市部	郡部			県計	市部	郡部
総 世 帯 数	482,731	-	-	-	506,540	4.9	-	-	-
一 般 世 帯	480,829	100.0	100.0	100.0	504,373	4.9	100.0	100.0	100.0
親 族 世 帯	374,462	77.9	75.1	83.9	381,342	1.8	75.6	73.0	81.4
核 家 族 世 帯	261,719	54.4	57.4	48.1	273,362	4.4	54.2	56.7	48.7
そ の 他 の 親 族 世 帯	112,743	23.4	17.7	35.7	107,980	4.2	21.4	16.3	32.7
非 親 族 世 帯	1,167	0.2	0.3	0.1	1,558	33.5	0.3	0.4	0.1
単 独 世 帯	105,200	21.9	24.6	16.1	121,473	15.5	24.1	26.6	18.5
施 設 等 の 世 帯	898	-	-	-	1,523	69.6	-	-	-

(注) 1. 総務省統計局「国勢調査報告」による。

2. 総世帯数には世帯の種類「不詳」を含むため合計には合わない。

### 3. 労働

	青森県	構成比	全国	構成比
就業者数	72万9,472人	100.0%	6,297万7,960人	100.0%
第1次産業	10万3,735人	14.2%	317万2,509人	5.0%
第2次産業	18万5,571人	25.4%	1,857万1,057人	29.5%
第3次産業	43万7,142人	59.9%	4,048万4,679人	64.3%

資料：総務省統計局「国勢調査」（平成12年10月1日現在）

注）就業者総数には分類不能の産業を含むが、第1次、第2次、第3次産業には含まれない。

#### 労働力人口（平成12年10月1日現在）

本県の15歳以上の人口は、125万1,760人となっており、うち就業者は72万9,472人、完全失業者は4万1,830人で、この両者を合わせた労働力人口は77万1,302人となっている。この結果、15歳以上の人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は61.6%となり低下傾向にある。

一方、経済活動に従事していない非労働力人口は47万2,373人で、15歳以上人口の37.7%を占めている。

これらを全国平均（労働力率61.6%、非労働力人口の割合37.3%）と比べると、労働力率、非労働力人口の割合ともほぼ同じ水準となっている。

なお、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、平成7年の5.0%から5.4%に上昇しており、全国平均（4.7%）よりも高くなっている。

#### 労働状態・産業別就業者数の推移

区分	実数(人)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	7/2	12/7
15歳以上人口	1,192,580	1,226,734	1,251,760	-	-	-	2.9	2.0
労働力人口	751,672	775,411	771,302	-	-	-	3.2	0.5
就業者総数	717,945	736,263	729,472	100.0	100.0	100.0	2.6	0.9
第1次産業	149,530	124,232	103,735	20.8	16.9	14.2	16.9	16.5
農業	130,002	108,660	90,856	18.1	14.8	12.5	16.4	16.4
林業	4,079	3,146	2,299	0.6	0.4	0.3	22.9	26.9
水産業	15,449	12,426	10,580	2.2	1.7	1.5	19.6	14.9
第2次産業	170,710	184,534	185,571	23.8	25.1	25.4	8.1	0.6
鉱業	858	961	1,024	0.1	0.1	0.1	12.0	6.6
建設業	74,835	91,198	97,387	10.4	12.4	13.4	21.9	6.8
製造業	95,017	92,375	87,160	13.2	12.5	11.9	2.8	5.6
第3次産業	396,971	426,433	437,142	55.3	57.9	59.9	7.4	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3,389	3,437	3,680	0.5	0.5	0.5	1.4	7.1
運輸・通信業	38,605	39,796	39,098	5.4	5.4	5.4	3.1	1.8
卸売・小売業、飲食店	146,753	153,673	149,808	20.4	20.9	20.5	4.7	2.5
金融・保険業	18,733	17,985	16,807	2.6	2.4	2.3	4.0	6.5
不動産業	3,351	3,427	3,497	0.5	0.5	0.5	2.3	2.0
サービス業	149,262	169,116	185,414	20.8	23.0	25.4	13.3	9.6
公務(他に分類されないもの)	36,878	38,999	38,838	5.1	5.3	5.3	5.8	0.4
分類不能	734	1,064	3,024	0.1	0.1	0.4	45.0	184.2
完全失業者	33,727	39,148	41,830	-	-	-	16.1	6.9
非労働力人口	439,795	451,323	472,373	-	-	-	2.6	4.7

(注)総務省統計局「国勢調査」による。15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含む。

#### 産業別就業者

平成12年の就業者総数は、平成7年に比べ6,791人(0.9%)減少して72万9,472人となった。これを産業別にみると、サービス業が18万5,414人で、就業者総数の25.4%を占め最も多く、以下、卸売・小売業、飲食店(14万9,808人、20.5%)、建設業(9万7,387人、13.4%)、農業(9万856人、12.5%)、製造業(8万7,160人、11.9%)と続いている。

7年から12年にかけての増減をみると、サービス業が1万6,298人(9.6%)増と大幅な増加となっている。一方、減少数

の多かったのは農業の1万7,804人(16.4%)減であり、減少率では林業の26.9%(847人)減が最も大きい。

産業3部門の構成をみると、第1次産業14.2%、第2次産業25.4%、第3次産業59.9%となり、7年に比べ、第1次産業で低下し、第2次・3次産業で上昇した。

なお、国の構成比(第1次産業5.0%、第2次産業29.5%、第3次産業64.3%)と比べると、依然として第1次産業が高く、第2次・3次産業で低くなっている。

## 常用雇用指数 (平成12年=100)

平成14年の常用雇用指数(従業者規模5人以上)は調査産業計で96.1となり、前年水準を下回った。

産業別にみると、全ての産業において前年を下回った。

## 労働力需給

### 1. 一般労働力市場

平成14年度の公共職業安定所を経由した一般(新規学卒者、パートを除く)の労働力需給についてみると、新規求職者数は15万564人(前年度比4.9%減)で、内訳は常用が10万2,115人(同2.8%減)、臨時・季節が4万8,449人(同9.0%減)となっている。

新規求人数は、5万2,089人(前年度比2.8%減)で、内訳は、常用が4万4,294人(同7.3%減)、臨時・季節が7,795人(同34.6%増)となっている。また、県外から連絡を受けた求人数は、24万6,151人(同46.5%増)と増加している。

就職者数は、2万7,108人(前年度比1.0%減)で、内訳は、常用が2万1,768人(同4.5%減)で、臨時・季節が5,340人(同16.4%増)となっている。また、県外への就職者は3,909人(同9.6%増)となっている。

新規求人倍率は、0.35倍で、前年度に比べ0.01ポイントの増加となり、うち常用が0.43倍で、前年度に比べ0.02ポイントの減少となっている。

一般(新規学校卒業者、パートタイム除く)労働力市場の状況

(単位：人、倍)

区分	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
新規求職者数	156,223	153,271	153,371	158,280	150,564
うち常用	92,011	93,275	96,171	105,052	102,115
うち臨時・季節	64,212	59,996	57,200	53,228	48,449
新規求人数	50,308	57,176	63,207	53,589	52,089
うち常用	45,850	51,849	57,811	47,796	44,294
うち臨時・季節	4,458	5,327	5,396	5,793	7,795
県外から連絡を受けた求人数	100,383	90,466	161,775	168,040	246,151
就職者数	25,057	25,944	29,081	27,376	27,018
うち常用	20,027	21,493	24,167	22,787	21,768
うち臨時・季節	5,030	4,451	4,914	4,589	5,340
うち県外への就職者	4,359	3,607	3,975	3,568	3,909
新規求人倍率	0.32	0.37	0.41	0.34	0.35
うち常用	0.50	0.56	0.60	0.45	0.43

(注) 1. 青森労働局職業安定部資料による。 2. 新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職者数

### 2. 新規学卒者の労働力市場

平成15年3月の高等学校卒業者に対する求人数は、5,014人(前年度比13.5%減)となっている。内訳は、県内求人が2,462人(同12.0%減)で、県外求人が2,552人(同14.8%増)となっている。

一方、求職者数は3,853人(前年度比5.0%減)となり、就職者数は3,439人(6.4%減)となった。うち県内就職者の割合は就職者全体の58.7%(2,017人)で、県外就職者の割合が41.3%(1,422人)となっており、前年に引き続き県外就職者の割合が高くなっている。

この結果、求人倍率は1.3倍、充足率は68.6%となっている

## 常用雇用指数の推移(従業者規模5人以上)

平成12年 = 100

区分	平成10年	11年	12年	13年	14年
調査産業計	103.8	100.9	100.0	99.5	96.1
建設業	96.1	98.2	100.0	95.3	94.0
製造業	116.0	107.1	100.0	95.0	86.4
運輸・通信業	99.9	101.8	100.0	102.4	98.8
卸売・小売業	106.2	102.6	100.0	100.1	98.8
飲食店	107.5	103.3	100.0	100.7	100.1
金融・保険業	107.5	103.3	100.0	100.7	100.1
サービス業	99.0	96.8	100.0	103.2	100.3

(注) 1. 県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査」による。

2. 調査産業計には、鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業も含む。

3. 指数について 平成14年1月分調査で行った抽出替えに伴い、過去に遡って改訂し、更に平成12年の指数の平均値が100となるように過去に遡って改訂した。  
なお、前年比については、上記に伴う再計算は行っていないので、表中の指数により計算した値と異なることもある。

る。

また、中学校卒業者に対する求人数は265人(前年度比14.2%減)で、内訳は、県内求人が4人(同42.9%減)、県外求人が261人(同13.6%減)となっている。

一方、求職者数は34人(前年度比26.1%減)、就職者数は26人(前年と同数)となった。うち県内就職者の割合は就職者全体の15.4%(4人)で、県外就職者の割合が84.6%(22人)となっており、平成8年以降7年連続で県内就職者の割合が低くなっている。

この結果、求人倍率は7.8倍、充足率は9.8%となっている。

新規学校卒業者労働力需給状況(職安扱い)

区 分	中 学 校					高 等 学 校				
	平成 11年 3月卒	12年 3月卒	13年 3月卒	14年 3月卒	15年 3月卒	平成 11年 3月卒	12年 3月卒	13年 3月卒	14年 3月卒	15年 3月卒
求職者数(人)	87	49	49	46	34	5,121	4,551	4,648	4,055	3,853
求人数(人)	605	428	284	309	265	8,156	6,475	6,392	5,795	5,014
うち 県内	48	33	21	7	4	3,779	3,530	3,523	2,799	2,462
うち 県外	557	395	263	302	261	4,377	2,945	2,869	2,996	2,552
就職者数(人)	61	43	33	26	26	4,669	4,164	4,194	3,675	3,439
うち 県内	20	12	9	6	4	2,744	2,588	2,736	2,225	2,017
うち 県外	41	31	24	20	22	1,925	1,576	1,458	1,450	1,422
充足率(%)	10.1	10.0	11.6	8.4	9.8	57.2	64.3	65.6	63.4	68.6
うち 県内	41.7	36.4	42.9	85.7	100.0	72.6	73.3	77.7	79.5	81.9
うち 県外	7.4	7.8	9.1	6.6	8.4	44.0	53.5	50.8	48.4	55.7
求人倍率(倍)	7.0	8.7	5.8	6.7	7.8	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3

(注) 1. 青森労働局資料による。充足率 = 就職者数 ÷ 求人数 × 100、求人倍率 = 求人数 ÷ 就職者数

2. 各年3月末現在

### 3. 出稼労働者

平成14年度の県内各公共職業安定所で取り扱った県外分の出稼労働者の求人と就職状況を見ると、求人数が1万286人(前年度比6.0%減)となり、就職者数が2,006人(同5.8%減)となっている。

業種別就職状況は、建設業が646人(前年度比17.9%減)、製造業が1,012人(同7.0%増)となっている。

なお、公共職業安定所を経由しないで働きに出た者を含めた出稼労働者総数を見ると、平成14年度は1万3,349人で、

前年度に比べ11.2%の減少となり、15年連続の減少となっている。

形態別にみると、夏型が3,363人、冬型が5,469人となり、前年度に比べ夏型、冬型のいずれも減少している。

性別では、男が1万2,237人、女が1,112人となり、男女ともに減少している。

#### 出稼労働者の職業紹介状況

(単位：人)

区 分	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	求 人	就 職	求 人	就 職	求 人	就 職	求 人	就 職	求 人	就 職
総 数	17,242	3,303	10,654	2,441	14,522	2,614	10,945	2,129	10,286	2,006
地 域 別										
北海道	59	11	82	4	45	1	130	6	346	7
東京都	4,659	883	2,969	614	3,263	531	2,374	487	1,842	359
神奈川県	3,076	323	1,463	222	1,937	269	1,727	254	1,802	208
愛知県	2,145	529	1,497	303	2,498	554	1,406	461	2,382	583
その他	7,303	1,557	4,643	1,298	6,779	1,259	5,308	921	3,914	849
業 種 別										
建設業	9,046	949	5,823	761	6,545	743	5,688	787	4,616	646
製造業	4,142	1,647	1,851	1,118	3,624	1,427	2,086	994	2,866	1,012
その他	4,054	707	2,980	562	4,353	444	3,171	348	2,804	348

(注)青森労働局資料による。

#### 出稼労働者の就労状況

(単位：人、%)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
総 数	24,760	20,127	17,234	15,038	13,349
性 別					
男	22,250	18,134	15,587	13,694	12,237
女	2,510	1,993	1,647	1,344	1,112
形 態					
夏 型	7,147	5,518	4,412	3,693	3,363
冬 型	11,610	9,428	7,654	6,220	5,469
そ の 他 型	6,003	5,181	5,168	5,125	4,517
うち 農 林 漁 業 兼 業 者 ( 総 数 に 占 め る 割 合 )	11,389 (46.0)	8,745 (43.4)	7,480 (43.4)	5,849 (38.9)	5,044 (37.8)

(注)青森労働局資料による。

## 4. 事業所

	青 森 県	全 国
事業所数(平成13年10月1日)	7万4,341事業所	635万146事業所
(うち民営事業所数)( " )	7万783事業所	613万8,354事業所
従業者数( " )	63万3,450人	6,018万6,881人
1事業所当たり従業者数(民営)( " )	7.7人	8.9人

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」

### 産業別及び地域別事業所数、従業者数

本県の事業所数(個人経営の農林漁業等を除く)は、平成13年10月1日現在7万4,341事業所で、平成8年調査に比べ2,812事業所の減少となった。従業者数は63万3,450人で1万2,029人の減少となった。

産業別事業所数をみると、卸売・小売業、飲食店が3万2,999事業所で最も多く、次いで、サービス業が2万2,440事業所、建設業が7,219事業所、製造業が3,674事業所などとなっている。平成8年調査と比べると、建設業、不動産業等で増加しているものの、製造業、卸売・小売業、飲食店の減少が著しく、事業所総数では減少となっている。

産業別従業者数をみると、サービス業が18万9,688人で最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が18万2,708人、製造業が7万7,788人、建設業が7万6,036人などとなっており、事業所数と比べサービス業と卸売・小売業、飲食店の順位が入れ替わっている。平成8年調査と比べると、サービス業、鉱業が増加している。

地域別に事業所数をみると、市部は、5万1,571事業所、郡部は2万2,770事業所で、平成8年調査と比べ市部、郡部ともに減少(2,054事業所、758事業所)している。

### 産業別及び地域別事業所数、従業者数

区 分	事業所数			従業者数			構 成 比(13年)		
	平成8年	平成13年	増減数	平成8年	平成13年	増減数	事業所	従業者	
合 計	77,153	74,341	2,812	645,479	633,450	12,029	100.0	100.0	
産 業 別	農 林 漁 業	548	531	17	8,039	7,619	420	0.7	1.2
	非 農 林 漁 業	76,605	73,810	2,795	637,440	625,831	11,609	99.3	98.8
	鉱 業	50	48	2	858	916	58	0.1	0.1
	建 設 業	6,991	7,219	228	77,895	76,036	1,859	9.7	12.0
	製 造 業	4,247	3,674	573	90,553	77,788	12,765	4.9	12.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	149	145	4	3,215	3,325	110	0.2	0.5
	運 輸 ・ 通 信 業	1,841	1,907	66	38,805	37,118	1,687	2.6	5.9
	卸売・小売業、飲食店	35,783	32,999	2,784	187,492	182,708	4,784	44.4	28.8
	金 融 ・ 保 険 業	1,391	1,371	20	18,073	15,772	2,301	1.8	2.5
	不 動 産 業	2,987	3,115	128	6,058	6,262	204	4.2	1.0
サ ー ビ ス 業 務 (他に分類されないもの)	22,266	22,440	174	177,779	189,688	11,909	30.2	29.9	
地 域 別	市 部	53,625	51,571	2,054	472,739	461,865	10,874	69.4	72.9
	郡 部	23,528	22,770	758	172,740	171,585	1,155	30.6	27.1
	青 森 市	16,664	15,765	899	149,065	148,833	232	21.2	23.5
	弘 前 市	10,198	9,514	684	83,590	80,802	2,788	12.8	12.8
	八 戸 市	13,190	12,698	492	125,964	119,917	6,047	17.1	18.9
	黒 石 市	2,036	1,964	72	15,658	15,356	302	2.6	2.4
	五 所 川 原 市	2,808	2,787	21	22,408	21,514	894	3.7	3.4
	十 和 田 市	3,753	3,884	131	30,683	30,371	312	5.2	4.8
	三 沢 市	2,332	2,278	54	20,953	20,708	245	3.1	3.3
	む つ 市	2,644	2,681	37	24,418	24,364	54	3.6	3.8
	東 津 軽 郡	1,631	1,477	154	10,373	9,582	791	2.0	1.5
	西 津 軽 郡	3,054	2,836	218	22,718	21,415	1,303	3.8	3.4
	中 津 軽 郡	625	591	34	5,295	5,071	224	0.8	0.8
	南 津 軽 郡	3,971	3,956	15	30,109	30,276	167	5.3	4.8
	北 津 軽 郡	3,022	2,783	239	19,485	18,572	913	3.7	2.9
	上 北 郡	5,467	5,532	65	44,090	46,696	2,606	7.4	7.4
下 北 郡	2,126	2,058	68	12,986	12,549	437	2.8	2.0	
三 戸 郡	3,632	3,537	95	27,684	27,424	260	4.8	4.3	

(注)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」による。

内訳をみると、青森市が1万5,765事業所で最も多く、次いで、八戸市が1万2,698事業所、弘前市が9,514事業所、上北郡が5,532事業所、南津軽郡が3,956事業所などとなっている。平成8年調査と比べると、増加したのは十和田市、むつ市、上北郡の3市郡のみで、その他の市郡では減少している。

同様に従業者数をみると、市部は46万1,865人、郡部は17

万1,585人で、平成8年調査と比べ市部、郡部ともに減少(1万874人、1,155人)している。

内訳をみると、青森市が14万8,833人で最も多く、次いで八戸市が11万9,917人、弘前市が8万802人、上北郡が4万6,696人、十和田市が3万371人などとなっている。平成8年調査と比べると、南津軽郡、上北郡が増加しているものの、その他の市郡では減少している。

## サービス業(民営)の概要

経済のサービス化・ソフト化の流れの中で、本県のサービス業は大きく増加している。

国及び地方公共団体の事業所を除く民営のサービス業は、平成13年10月1日現在、事業所数が2万2,440事業所、従業者数が18万9,688人となっており、平成8年調査と比べ、それぞれ大きく(174事業所、1万1,909人)増加している。

内訳をみると、事業所数では、洗濯・理容・浴場業が6,254事業所で最も多く、次いで、専門サービス業が2,798事業所、医療業が2,364事業所などとなっている。平成8年調査と比べ

ると、社会保険、社会福祉、医療業などが増加している。一方、旅館・その他の宿泊所など9業種で減少している。

従業者数では、医療業が3万7,298人で最も多く、次いで、教育が2万6,556人、社会保険、社会福祉が1万9,396人などとなっている。平成8年調査と比べると、医療業、その他の事業サービス業、社会保険、社会福祉が大きく増加している。一方、減少したのは協同組合など7業種である。

## サービス業(民営)の概要

区 分	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成8年	平成13年	増減数	平成8年	平成13年	増減数
サ ー ビ ス 業 計	22,266	22,440	174	177,779	189,688	11,909
洗濯・理容・浴場業	6,317	6,254	63	15,002	15,517	515
駐 車 場	308	318	10	740	606	134
その他の生活関連サービス業	1,230	1,163	67	5,857	6,117	260
旅館・その他の宿泊所	1,328	1,202	126	12,571	11,323	1,248
娯 楽 業 (映画・ビデオ制作業を除く)	707	700	7	9,474	8,969	505
自動車整備業	1,174	1,190	16	5,015	5,234	219
機械・家具等修理業 (別掲を除く)	509	441	68	2,097	1,757	340
物 品 賃 貸 業	351	363	12	2,702	3,326	624
映画・ビデオ制作業	18	24	6	121	206	85
放 送 業	28	39	11	824	855	31
情報サービス・調査業	159	165	6	1,914	2,170	256
広 告 業	82	71	11	643	467	176
専門サービス業 (他に分類されないもの)	2,733	2,798	65	12,614	12,674	60
協 同 組 合 (他に分類されないもの)	486	454	32	9,300	7,756	1,544
その他の事業サービス業	513	583	70	12,986	17,496	4,510
廃 棄 物 処 理 業	226	259	33	2,878	3,445	567
医 療 業	2,231	2,364	133	32,648	37,298	4,650
保 健 衛 生	47	49	2	984	1,121	137
社会保険、社会福祉	1,092	1,251	159	15,154	19,396	4,242
教 育	1,382	1,360	22	26,961	26,556	405
学 術 研 究 機 関	51	57	6	1,881	2,086	205
宗 教	781	765	16	2,428	2,283	145
政治・経済・文化団体	438	465	27	2,357	2,381	24
その他のサービス業	75	105	30	628	649	21

(注)総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」による。



卸売・小売業は、売上げに占める利益の比率の上昇により9.4%増加した。

金融・保険業は、保険業は低下したものの、金融業が大きく増加したことにより1.5%の増加となった。

運輸・通信業は、運輸業の航空運輸業などが増加したものの、運輸業の道路運送業や通信業の電信・電話業などが減少したことにより3.5%の減少となった。

サービス業は、その他の公共サービス業、洗濯・理容・浴場業などが減少したものの、医療・保健衛生、介護業、その他の対事業所サービス業などが増加したことにより4.8%の増加となった。

政府サービス生産者は1.0%の増加、対家計民間非営利サービス生産者は、10.1%の減少となった。

平成12年度の経済成長に対する産業別増加寄与度をみる

と、最も高かったのは卸売・小売業の1.3%となっている。

産業別 経済活動別 構成比をみると、第1次産業が4.3%、第2次産業が21.4%、第3次産業が74.3%(うち政府サービス生産者14.4%、対家計民間非営利サービス生産者2.1%)となっている。

一方、国内総生産(暦年)では、第1次産業が1.3%、第2次産業が27.9%、第3次産業が70.8%(うち政府サービス生産者8.7%、対家計民間非営利サービス生産者1.7%)であり、国と比べて本県の産業構造は第1次産業と第3次産業(特に政府サービス生産者)の構成比が高く、第2次産業の構成比が低くなっている。

## 県民所得(分配)の推移

(単位:百万円、%)

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	対前年度 増 加 率
1.雇用者報酬	2,441,182	2,488,917	2,475,189	2,467,783	2,508,880	1.7
(1)賃金・俸給	2,084,911	2,120,599	2,109,050	2,106,097	2,148,989	2.0
(2)雇主の社会負担	356,271	368,318	366,139	361,686	359,891	0.5
A.雇主の現実社会負担	265,879	276,440	270,311	268,042	264,808	1.2
B.雇主の帰属社会負担	90,392	91,878	95,828	93,644	95,083	1.5
2.財産所得(非企業部門)	245,459	217,745	176,655	166,746	159,478	4.4
A.受 取	450,434	426,468	392,398	380,092	364,913	4.0
B.支 払	204,975	208,723	215,743	213,346	205,435	3.7
(1)一般政府	51,297	50,551	55,163	48,262	42,078	12.8
A.受 取	105,354	104,981	101,724	105,629	104,875	0.7
B.支 払	156,651	155,532	156,887	153,891	146,953	4.5
(2)家計	294,232	268,571	233,616	216,451	202,887	6.3
利 子	122,791	109,697	66,090	45,406	37,687	17.0
A.受 取	161,530	154,304	116,848	98,287	89,921	8.5
B.支 払	38,739	44,607	50,758	52,881	52,234	1.2
配 当(受取)	19,503	17,545	16,642	17,030	20,307	19.2
保険契約者に 帰属する財産所得	113,152	118,202	112,568	113,175	105,324	6.9
賃貸料(受取)	38,786	23,127	38,316	40,840	39,569	3.1
(3)対家計民間非営利団体	2,524	275	1,798	1,443	1,331	7.8
A.受 取	12,109	8,309	6,300	5,131	4,917	4.2
B.支 払	9,585	8,584	8,098	6,574	6,248	5.0
3.企業所得(分配所得受払後)	1,047,262	936,225	928,598	982,351	1,048,759	6.8
(1)民間法人企業	578,191	468,748	505,253	533,500	625,250	17.2
A.非金融法人企業	491,246	377,563	421,236	405,346	487,320	20.2
B.金融機関	86,945	91,185	84,017	128,154	137,930	7.6
(2)公的企業	11,708	21,584	9,126	3,638	4,266	17.3
A.非金融法人企業	11,069	21,200	11,916	1,575	6,426	308.0
B.金融機関	639	384	2,790	5,213	10,692	105.1
(3)個人企業	457,363	445,893	414,219	452,489	427,775	5.5
A.農林水産業	122,300	102,744	97,598	97,625	90,401	7.4
B.その他の産業	127,216	121,905	93,469	120,270	94,335	21.6
C.持ち家	207,847	221,244	223,152	234,594	243,039	3.6
4.県民所得(要素費用表示)	3,733,903	3,642,887	3,580,442	3,616,880	3,717,117	2.8
(参考)県民可処分所得	4,845,472	4,738,626	4,717,791	4,807,050	4,920,016	2.4
民間法人企業所得	590,315	478,014	518,853	550,268	646,527	17.5

(注) 1. 県統計情報課「平成12年度青森県県民経済計算」による。

2. (参考)民間法人企業所得は配当受払前である。

## 県民所得

平成12年度の県民所得の総額は3兆7,171億円で、前年度と比べて2.8%の増加となった。これは、雇用者報酬が増加に転じたほか、企業所得も堅調に推移したことによる。

内訳をみると、雇用者報酬は賃金・俸給が伸びたことから1.7%の増加となった。

財産所得は、家計の受取利子等が減少したため4.4%の減少となった。

企業所得は、公的企業の金融機関や個人企業の所得は減少したが、民間法人企業と金融機関を除く公的企業の所得が大きく増加したため6.8%の増加となった。

近年の推移をみると、雇用者報酬は堅調に推移しているほか、企業所得については平成10年度以降増加傾向が見られる。財産所得のうち家計の受取利子については、長引く低金利の影響等により、厳しい状況が続いている。

また、人口1人当たり県民所得は251万9千円となり、前年度と比べて2.8%の増加となった。人口1人当たり国民所得(299万9千円)に対する所得水準は84.0%となった。

一方、人口1人当たり県民可処分所得は333万4千円で、人口1人当たり国民可処分所得(329万5千円)に対する水準は101.2%となり、初めて国を上回った。

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
人口1人当たり県民所得	2,346	2,467	2,471	2,518	2,461	2,422	2,451	2,519
同 対前年度増加率	1.3	5.2	0.2	1.9	2.3	1.6	1.2	2.8
人口1人当たり国民所得	2,972	2,991	3,018	3,090	3,108	3,011	3,014	2,999
同 対前年度増加率	0.4	0.6	0.9	2.4	0.6	3.1	0.1	0.5
所得水準(国=100)	78.9	82.5	81.9	81.5	79.2	80.4	81.3	84.0

(注)県統計情報課「平成12年度青森県県民経済計算」による。

## 6. 賃 金・家 計

賃金(平成14年の月平均)	27万8,552円	うち決まって支給する給与	23万2,536円	特別に支払われた給与	4万6,016円
全国平均に対する水準	81.1%		83.4%		71.3%
勤労者世帯(青森市、平成14年の1か月平均)		実収入	51万4,159円	消費支出	29万5,414円
全国(5万人以上の都市)に対する水準			94.9%		88.6%

資料：県統計情報課「毎月勤労統計調査速報」、総務省統計局「家計調査年報」

### 現金給与総額

平成14年における県内常用労働者の1人平均月間現金給与総額は、27万8,552円(決まって支給する給与23万2,536円、特別に支払われた給与4万6,016円)となっており、全国平均の34万3,480円(同27万8,933円、同6万4,547円)と比べると81.1%の水準となり、前年と比べて0.1ポイント上昇した。

産業別にみると、金融・保険業の47万284円が最も高くなっており、次いでサービス業、運輸・通信業などとなっている。

一方、最も低いのは卸売・小売業の18万5,081円で、次いで製造業の21万2,715円となっており、それぞれ金融・保険業の39.4%、45.2%の水準にとどまっている。

また、賃金指数(平成12年=100)で現金給与総額の動きをみると、調査産業計で前年に比べ3.1%の減少となっている。

産業別にみると、金融・保険業は増加しているが、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業は減少している。

産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)

(単位：円)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年
調査産業計	291,306	287,046	286,740	285,085	284,685	278,552
建設業	317,055	271,415	276,210	303,232	304,919	295,917
製造業	215,939	217,268	236,330	245,767	233,191	212,715
運輸・通信業	342,558	340,549	303,768	346,760	342,766	326,732
卸売・小売業	213,180	217,715	220,322	206,502	202,797	185,081
金融・保険業	440,778	451,883	412,170	398,509	405,993	470,284
サービス業	347,819	351,904	344,251	320,483	326,605	331,984

(注) 1. 県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査結果」による。

2. 調査産業計には、鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業を含む。

産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額賃金指数(事業所規模5人以上)

区 分	賃金指数(12年=100)					対前年増減率(%)				
	平成10年	11年	12年	13年	14年	平成10年	11年	12年	13年	14年
調査産業計	99.1	100.2	100.0	100.3	97.2	1.2	1.1	0.1	0.3	3.1
建設業	91.7	91.1	100.0	100.6	97.8	14.1	0.6	9.8	0.6	2.8
製造業	94.3	97.9	100.0	93.2	88.9	0.7	3.8	2.2	6.8	4.6
運輸・通信業	44.3	82.9	100.0	103.4	86.9	0.6	3.6	20.6	3.4	16.0
卸売・小売業	106.4	108.2	100.0	96.7	91.6	2.4	1.8	7.7	3.3	5.3
金融・保険業	99.3	101.9	100.0	102.6	115.5	2.7	2.7	1.9	2.5	12.6
サービス業	104.9	106.3	100.0	103.2	102.0	1.0	1.4	6.0	3.2	1.2

(注) 1. 県統計情報課「毎月勤労統計調査地方調査結果」による。

2. 調査産業計には、鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業を含む。

3. 指数について 平成14年1月分調査で行った抽出替えに伴い、過去に遡って改訂し、更に平成12年の指数の平均値が100となるよう過去に遡って改訂した。なお、前年比については、上記に伴う再計算は行っていないので、表中の指数により計算した値と異なることもある。

## 勤労者の家計

平成14年の勤労者世帯(青森市)の家計収支は、実収入(1か月平均)が51万4,159円で前年に比べ3.3%の減少となっている。

また、消費支出(1か月平均)は29万5,414円で前年に比べ7.4%の減少となっている。費目別の増減率をみると、教

育(11.3%)と教養娯楽(11.7%)が大幅に減少している。

これらを全国の人口5万人以上の都市の平均と比較すると、実収入では全国(54万1,932円)の94.9%の水準、消費支出では全国(33万3,469円)の88.6%となっており、いずれも全国の人口5万人以上の都市の平均を大きく下回っている。

都市別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)

区 分	実額(円)				構成比(%)				増減率(%)	
	青森市		人口5万人以上の都市		青森市		人口5万人以上の都市		青森市	人口5万人以上の都市
	平成13年	14年	平成13年	14年	平成13年	14年	平成13年	14年		
世帯人員(人)	3.48	3.43	3.43	3.44	-	-	-	-	-	-
実収入	497,886	514,159	554,556	541,932	100.0	100.0	100.0	100.0	3.3	2.3
世帯主収入	433,290	383,532	459,087	449,874	87.0	74.6	82.8	83.0	11.5	2.0
世帯主の配偶者の収入	41,564	58,027	47,500	47,716	8.3	11.2	8.6	8.8	39.6	0.5
その他収入	23,032	72,600	47,969	44,343	4.6	14.1	8.6	8.2	215.2	7.6
可処分所得	420,870	447,917	467,353	455,544	84.5	87.1	84.3	84.1	6.4	2.5
消費支出	319,097	295,414	335,582	333,469	100.0	100.0	100.0	100.0	7.4	0.6
食料	69,700	70,552	73,745	74,526	21.8	23.9	22.0	22.3	1.2	1.1
住居	19,076	19,953	24,532	24,430	6.0	6.5	7.3	7.3	4.6	0.4
光熱・水道	24,068	22,560	20,915	20,718	7.5	7.6	6.2	6.2	6.3	1.0
家具・家事用品	11,781	10,682	11,302	10,689	3.7	3.6	3.4	3.2	9.3	5.4
被服及び履物	15,878	17,301	16,585	16,239	5.0	5.9	4.9	4.9	9.0	2.1
保健医療	10,152	9,749	10,859	10,601	3.2	3.3	3.2	3.2	4.0	2.4
交通・通信	31,783	31,062	42,326	43,250	10.0	10.5	12.6	13.0	2.3	2.2
教育	20,607	18,275	18,126	18,210	6.5	6.2	5.4	5.5	11.3	0.5
教養娯楽	30,106	26,600	34,235	34,085	9.4	9.0	10.2	10.2	11.6	0.4
その他	85,945	68,681	82,957	80,720	26.9	23.2	24.7	24.2	20.1	2.7
平均消費性向(%)	75.8	66.0	71.8	73.2	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 総務省統計局「家計調査年報」による。

2. 平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得 × 100

## 7. 消費者物価

青森県消費者物価指数(総合指数、平成7年=100)	99.9(平成14年平均)	前年に比べ	0.4%上昇
全 国	98.4( " )	"	0.9%下落

資料：県統計情報課「青森県消費者物価指数年報」

### 消費者物価指数

平成14年平均青森県消費者物価指数は、平成12年を100とした総合指数で99.9となり、前年に比べて0.4%上昇した。

主な要因として、家賃等の「住居」、PTA会費・授業料等の「授業料等」が上昇したことがあげられる。

費目別に対前年上昇率をみると、「食料」が「乳卵類」の上昇により0.3%、「住居」が家賃の上昇により3.8%、「家具・家事用品」は「内装備品」の上昇により0.1%、「保健医療」が「医薬品・健康保持摂取品」の上昇により2.4%、「教育」が「授業料等」の上昇により4.1%と5費目で上昇となった。一方、「光熱・水道」が「他の光熱」(灯油)の下落により2.1%、「被服及び履物」が「履物類」の下落に

より0.6%、「交通・通信」が「自動車等関係費」の下落により1.6%、「教養娯楽」が「教養娯楽用耐久財」の下落により7.6%、「諸雑費」が「理美容用品」の下落により0.1%と5費目で下落した。

指数を作成している10市町別に総合指数の動きを上昇率で見ると、青森市が1.8%、弘前市が0.4%上昇し、八戸市が0.4%下落した。

平成13年の年平均消費者物価地域差指数をみると、青森市は、東京都区部を100とすると94.4の水準となっており、全国平均を100とすると103.4の水準となっている。

### 消費者物価指数(総合指数)の推移(平成12年=100)

区 分	平成 9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年	1 4 年
青 森 県	99.5	100.6	100.8	100.0	99.5	99.9
全 国	100.4	101.0	100.7	100.0	99.3	98.4

(注) 県統計情報課「青森県消費者物価指数年報」による。

### 費目別消費者物価指数の対前年上昇率の推移

区 分	平成 9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年	1 4 年	全国(14年)
青 森 県 総 合	1.9	1.1	0.2	0.8	0.5	0.4	0.9
食 料	1.5	2.1	0.1	2.0	0.1	0.3	0.8
住 居	2.1	2.6	1.0	0.2	1.4	3.8	0.1
光 熱 ・ 水 道	5.1	3.7	1.5	2.4	1.0	2.1	1.2
家具・家事用品	0.1	4.0	0.9	2.0	4.4	0.1	3.6
被服及び履物	3.0	3.1	2.1	1.3	3.0	0.6	2.2
保 健 医 療	5.5	7.6	0.5	0.5	1.4	2.4	1.2
交 通 ・ 通 信	0.6	1.7	0.2	0.2	1.1	1.6	0.6
教 育	3.1	2.3	0.6	0.8	1.4	2.7	1.0
教 養 娯 楽	1.6	0.1	0.7	1.4	4.4	2.4	2.2
諸 雑 費	2.0	1.0	1.6	0.1	0.3	0.1	0.2

(注) 県統計情報課「青森県消費者物価指数年報」による。

### 青森市における年平均消費者物価地域差指数の推移

区 分	平成 8 年	9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年
東京都区部 = 100	89.8	90.6	91.4	92.2	94.2	94.4
全 国 平 均 = 100	100.3	100.8	101.5	102.2	103.2	103.4

(注) 1. 総務省統計局「消費者物価地域差指数」による。

2. 持家の帰属家賃を除く総合による。

## 8. 農 業

農 家 戸 数 (平成14年1月1日)	5万7,730戸	全国の	2.6%
基幹的農業従事者 ( " )	7万9,660人	"	3.5%
耕 地 面 積 (平成13年8月1日)	16万1,700ha	"	3.4%
水 稻 収 穫 量 (平成14年)	29万8,800 t	"	3.4%
り ん ご 収 穫 量 ( " )	48万8,100 t	"	52.7%
農 業 粗 生 産 額 (平成13年)	2,578億円	"	2.9%

資料：東北農政局青森統計情報事務所

### 農 家 戸 数

販売農家戸数は、昭和35年以降減少を続けており、平成14年1月1日現在では平成13年に比べ1,120戸(2.3%)減の5万7,730戸となり全国(224万8,790戸)の2.6%を占めている。

専業、兼業別にみると、専業農家は1万130戸(総農家戸数の17.5%)、兼業農家は4万7,590戸(同82.4%)、兼業農家のうち第1種兼業農家は1万5,240戸(同

26.4%)、第2種兼業農家は3万2,350戸(56.0%)となっており、第2種兼業農家の割合が大きくなっている。専業、兼業別の構成を全国(専業農家19.5%、兼業農家80.5%、第1種兼業農家13.3%、第2種兼業農家67.1%)と比べると、専業、兼業の構成に大きな差はないが、兼業のうち第1種兼業農家の構成比が高くなっている。

(単位：戸)

区 分	平成10.1.1	11.1.1	12.1.1	13.1.1	14.1.1
販 売 農 家 数	64,350	62,990	59,996	58,850	57,730
専 業 農 家 数	10,250	9,860	10,451	10,260	10,130
兼 業 農 家 数	54,110	53,130	49,545	48,600	47,590
第1種兼業農家	17,230	16,860	16,913	16,060	15,240
第2種兼業農家	36,880	36,270	32,632	32,540	32,350
0.5ha 未 満	8,300	9,070	7,827	7,680	7,630
0.5ha ~ 1.0ha	17,740	17,120	15,363	15,030	14,580
1.0ha ~ 1.5ha	11,120	10,530	10,217	10,090	9,990
1.5ha ~ 2.0ha	6,480	6,330	7,189	7,020	6,940
2.0ha ~ 2.5ha	5,330	5,370	5,391	5,330	5,060
2.5ha ~ 3.0ha	3,880	3,950	3,560	3,490	3,400
3.0ha 以 上	11,510	10,620	10,449	10,210	10,120

(注)1. 青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

2. 平成12年は「農林業センサス」(全数調査)、それ以外は、農業調査(標本調査)の数値であり、統計的に接続しない場合もある。

### 農家人口・農業従事者

農家人口は、平成14年1月1日現在で25万3,160人と、平成13年に比べ9,340人(3.6%)の減少となった。年齢別の構成をみると、14歳以下が13.1%、15~29歳が14.5%、30~59歳が36.0%、60歳以上が36.3%となっており、農家世帯員の高齢化が進行している。

農業人口のうち、自営農業従事者は、平成14年1月1日現在で17万330人となっている。このうち、農業就業者(主として自家農業に従事している者)は10万4,950人、基幹的農業従事者は7万9,660人となっている。

(単位：人)

区 分	平成10.1.1	11.1.1	12.2.1	13.1.1	14.1.1
総 世 帯 員	290,460	284,930	268,626	262,500	253,160
14 歳 以 下	45,400	43,790	35,490	34,310	33,180
15 ~ 29 歳	39,220	37,780	42,594	39,700	36,800
30 ~ 59 歳	109,290	107,440	99,988	96,230	91,230
60 歳 以 上	96,550	95,910	90,554	92,240	91,960

(注)「農家戸数の推移」の表注と同じ。

農業従事者数の推移

(単位：人)

区 分	平成10.1.1	11.1.1	12.2.1	13.1.1	14.1.1
計	182,450	180,130	179,578	174,270	170,330
自 営 農 業 従 事 者 数					
男	97,070	93,890	93,891	89,930	87,500
女	85,380	86,240	85,687	84,340	82,820
農 業 就 業 者 数					
計	106,490	101,730	109,550	106,890	104,950
男	47,560	44,210	49,032	46,220	45,980
女	58,930	57,520	60,518	60,670	58,970
基 幹 的 農 業 従 事 者 数					
計	77,040	74,620	78,261	81,830	79,660
男	38,060	35,620	38,823	39,420	39,170
女	38,980	39,000	39,438	42,410	40,500

(注)「農家戸数の推移」の表注と同じ。

耕 地 面 積

平成 13 年の耕地面積は、前年に比べ 1,100ha 減少し 16 万 1,700ha となった。地目別では、田が前年に比べ 700ha(0.8%)減少して 8 万 6,900ha となった。これは宅地、道路用地等への転用や耕作放棄などの人為的廃及

び田畑転換によるものである。畑については前年と比べ普通畑が 200ha 減少し、また樹園地が 100ha、牧草地在が 100ha それぞれ減少しており、全体として前年に比べ 400ha(0.5%)減少して 7 万 4,800ha となった。

耕地面積(各年 8 月 1 日現在)

(単位：ha)

区 分	平成 9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年
耕 地 計	165,300	164,500	163,900	162,800	161,700
田	89,100	88,700	88,300	87,600	86,900
畑	76,200	75,800	75,700	75,200	74,800
うち 普 通 畑	32,700	33,000	33,200	33,100	32,900
樹 園 地	26,100	25,800	25,600	25,500	25,400
牧 草 地	17,500	17,000	16,900	16,600	16,500

(注)青森統計情報事務所「農作物統計」による。

農 業 生 産

平成 13 年の農業粗生産額は、前年に比べ 70 億円(2.6%)減少して 2,578 億円となった。部門別では、耕種が 66 億円(3.3%)減少して 1,951 億円、畜産が 1 億円(0.2%)減少して 626 億円となっている。

主要作物についてみると、米の粗生産額は、604 億円 で前年に比べ 43 億円(6.6%)減少した。野菜の粗生産額は 578 億円で前年に比べ 29 億円(4.8%)減少した。果実の粗生産額は、575 億円で前年に比べ 2 億円(0.3%)増加した。

生産農業所得は、1,178 億円で前年に比べ 40 億円(3.5%)増加した。

農業粗生産額と生産農業所得

(単位：億円)

区 分	平成 9 年	10年	11年	12年	13年
生産額合計	2,849	2,801	2,776	2,648	2,578
耕 種	2,170	2,173	2,140	2,017	1,951
米	893	728	720	647	604
麦 類	49	51	51	51	51
雑穀豆類					
いも類					
野菜類	600	636	637	607	578
果 実	480	611	593	573	575
りんご	446	581	548	534	535
工芸作物	90	87	84	80	81
その他	57	60	55	59	62
養 蚕	0	0	0	0	0
畜 産	676	625	632	627	626
肉用牛	74	67	72	75	67
乳用牛	87	84	79	78	74
豚	234	220	201	184	195
鶏	273	248	271	282	279
その他畜産	8	7	9	8	10
加工農産物	3	3	4	4	1
生産農業所得	1,285	1,427	1,290	1,138	1,178

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

## 主要農作物の生産動向

### (1) 水 稲

平成 14 年の水稲作付面積は、5 万 2,600ha で、前年に比べて 800ha(1.5%)減少した。これは主として農地転用や生産調整により水稲から他作物へ転換されたためである。

収穫量は、29 万 8,800 t で、前年に比べて、8,300 t (2.7%) 減少した。これは、10a 当たり収量、作付面積とも前年を下回ったためである。

作柄は、作況指数 98 の「やや不良」で、10ha 当たりの収量は 568kg で前年に比べ 7kg(1.2%) 減少している。

### 水稲生産の動向

区 分	平 成 10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
作 付 面 積 (ha)	58,500	57,700	56,600	53,400	52,600
10a 当 収 量 (kg)	554	591	599	575	568
収 穫 量 (t)	324,100	341,000	339,000	307,100	298,800

(注)青森統計情報事務所「農作物統計」による。

地帯別の作況指数は青森地帯が 96、津軽地帯が 98、南部・下北地帯が 96 であった。

### (2) り ん ご

平成 14 年産のりんご結果樹面積は 2 万 1,700ha で、前年より 100ha(0.5%)減少した。

これは、新植や改植されたものが結果樹齢に達したことにより増加したものの、全体的には、労働力不足による老木樹の伐採、園地若返り事業の改植等により減少したためである。

10ha 当たり収量は、2,250t でほぼ前年並みとなった。

これは、着花数が多く作柄の良かった前年産に比べて、結果数はやや少ないものの果実肥大が、暖冬の影響で開

花期が早まったことや、その後の生育も順調に推移したこと等から前年度を上回ったためである。ただ、主力品種のふじで、つる割れ果が多かった。

収穫量は 48 万 8,100 t、出荷量は 43 万 2,700 t でともに前年産を下回った。

収穫量を品種別で見ると、「ふじ」が 25 万 3,700 t と最も多く、次いで「ジョナゴールド」が 6 万 7,400 t、「王林」が 5 万 2,500 t と続いている。

### りんご生産の動向

(単位：t)

区 分	平成 10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
結 果 樹 面 積 (ha)	22,400	22,000	21,900	21,800	21,700
10 a 当 たり 収 量 (kg)	2,130	2,160	1,860	2,260	2,250
収 穫 量	477,300	474,800	407,200	491,500	488,100
ふ	239,900	242,000	198,500	254,200	253,700
陸	24,900	22,900	21,600	21,600	20,600
つ	49,500	49,500	43,900	51,900	50,500
王	50,000	49,300	44,100	52,100	52,500
ジョナゴールド	62,100	63,700	56,900	66,400	67,400
そ の 他	50,820	47,510	42,090	45,150	43,500

(注)青森統計情報事務所「果樹の収穫量及び出荷量」による。

### (3) 畑作園芸作物

平成 13 年産の畑作園芸作物の主な品目の中では、小麦、大豆が、作付け面積、収穫量とも前年より増加し、収穫量で小麦は 4,860t(前年比 21.2%)、大豆は 8,640 t(同 16.1%)となった。

ばれいしょ、だいこん、にんにく、葉たばこは、作付け面積が減少したが、収穫量は増加した。ばれいしょは、前年比 1,400t(同 3.6%)、だいこんが 2,100 t(同 1.5%)、にんにくが 1,600t(同 11.0%)、葉たばこが 150t(同

3.6%)それぞれ増加した。

にんじん、やまのいも、すいかは、前年に比べ、作付け面積、収穫量とも減少した。にんじんは、作付け面積が 200ha(同 12.0%)、収穫量は 5,200t(同 11.1%)減少し、やまのいもは、それぞれ 90ha(同 3.2%)、10,800t(同 14.7%)、すいかもそれぞれ 2ha(同 0.4%)、400t(同 3.1%)減少した。

主要畑作園芸作物の生産の動向

(単位：ha、t)

区 分	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	
小麦	作付面積	1,220	1,230	1,590	1,670	2,070
	収穫量	2,750	2,830	3,560	4,010	4,860
春植え	作付面積	1,820	1,790	1,810	1,800	1,670
	ばれいしょ 収穫量	41,400	41,400	42,300	38,500	39,900
大豆	作付面積	2,140	2,710	2,840	4,020	4,880
	収穫量	3,680	4,230	5,140	7,440	8,640
だいこん	作付面積	3,460	3,490	3,560	3,440	3,390
	収穫量	133,400	130,500	143,400	143,000	145,100
にんじん	作付面積	1,890	1,850	1,780	1,670	1,470
	収穫量	51,600	47,900	50,000	46,800	41,600
やまのいも	作付面積	2,730	2,730	2,720	2,770	2,680
	収穫量	68,600	62,500	67,100	73,300	62,500
すいか	作付面積	494	473	470	485	483
	収穫量	12,800	12,200	12,400	12,900	12,500
にんにく	作付面積	1,510	1,500	1,520	1,530	1,510
	収穫量	14,000	16,400	15,600	14,600	16,200
葉たばこ	作付面積	1,690	1,680	1,660	1,660	1,630
	収穫量	5,030	4,650	4,500	4,200	4,350

(注)青森統計情報事務所資料による。

(4) 畜 産

平成 15 年 2 月 1 日現在の家畜飼養状況を見ると、乳用牛については、飼養戸数は、前年に比べて 20 戸(5.2%)減少し 360 戸、飼養頭数は、前年に比べて 200 頭(1.1%)減少し 1 万 7,800 頭となった。これは、飼養者の高齢化、後継者不足、乳価の低迷や BSE 等から飼養を中止したことによる。この結果、一戸当たりの飼養頭数は 49.2 頭で前年に比べて 4.2%増加した。

肉用牛については、飼養戸数は前年に比べ 30 戸(2.0%)減少し 1,480 戸、飼養頭数は、前年に比べて 1,300 頭(2.3%)増加し 5 万 7,600 頭となった。これは、飼養者の高齢化、後継者不足、BSE の影響により小規模飼養者層を中心に飼養を中止したことによる。この結果、一戸当たりの飼養頭数は 38.9 頭となり、前年に比べて 1.6 頭増加した。

主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数(各年 2 月 1 日現在)

区 分	平成 11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	
乳用牛	飼養戸数(戸)	450	420	400	380	360
	飼養頭数(頭)	20,700	19,500	18,400	18,000	17,800
	1戸当頭数(頭)	46.0	46.4	46.0	47.4	49.4
肉用牛	飼養戸数(戸)	1,670	1,600	1,530	1,510	1,480
	飼養頭数(頭)	58,200	55,800	54,700	56,300	57,600
	1戸当頭数(頭)	34.9	34.9	35.8	37.3	38.9
豚	飼養戸数(戸)	340	300	280	260	240
	飼養頭数(頭)	389,200	370,600	369,800	369,600	380,100
	1戸当頭数(頭)	1,144.7	1,235.3	1,320.7	1,421.5	1,583.8
採卵鶏	飼養戸数(戸)	50	50	50	50	50
	飼養羽数(千羽)	4,414	4,479	4,381	4,511	4,599
	1戸当羽数(羽)	88,280	89,600	87,600	90,200	92,000
ブロイラー	飼養戸数(戸)	51	48	50	46	57
	飼養羽数(万羽)	453	452	462	449	516
	1戸当羽数(万羽)	8.9	9.4	9.2	9.8	9.1

(注) 1. 青森統計情報事務所「家畜の飼育動向について」、及び資料による。

2. 肉用牛には 2 歳未満の飼養頭数を含む。

3. 採卵鶏は、種鶏のみの飼養者及び成鶏めす羽数 1,000 羽未満の飼養者を除いた数値である。

豚については、飼養戸数は前年に比べて20戸(7.7%)減少し240戸であったが、飼養頭数は前年に比べて1万500頭(2.8%)増加し38万100頭となった。これは飼養者の高齢化、後継者不足等により飼養の中止があったが、BSEの影響で枝肉価格が堅調に推移し、規模の拡大があったことによる。そのため一戸当たりの飼養頭数は、1,583.8頭で前年に比べ162.3頭(11.4%)増加した。

採卵鶏については、飼養戸数(採鶏のみの飼養者及び成鶏め

す羽数1,000羽未満の飼養者を除く)は前年同数の50戸、飼養羽数(種鶏を除く成鶏めす羽数)は前年に比べ8万8,000羽(2.0%)増加し459万9,000羽となった。この結果、一戸当たりの飼養羽数は9万2,000羽で、前年に比べ2.0%増加した。

ブロイラーについては、飼養戸数は前年と比べ11戸(23.9%)増加し57戸、飼養羽数は67万羽(14.9%)増加し516万羽となった。この結果、一戸当たりの飼養羽数は9.1万羽となり、前年に比べ0.7万羽(7.1%)減少した。

## 農家経済

平成13年度の農家経済(1戸当たりの平均)の動向をみると、農業所得は、136万5,000円で前年度に比べ9万2,500円(7.3%)増加した。これは、農業粗収益が406万3,200円と前年に比べ3万7,000円(0.9%)増加したことに加え、農業経営費が269万8,200円と前年に比べ5万5,500円(2.0%)減少したためである。

農外所得は374万2,100円と前年に比べ17万8,900円(4.5%)減少した。この結果、農業所得に農外所得を加えた、農家所得は510万7,100円となり、前年度に比べ8万5,300

円(1.6%)減少した。

農家所得に年金・被贈等の収入を加えた農家総所得は、662万2,800円と、前年に比べ17万5,100円(2.6%)減少した。

また、可処分所得は、542万300円と前年に比べ15万9,400円(2.9%)減少した。家計費は445万円と、前年度に比べ7万7,200円(1.7%)減少した。

農家経済余剰は97万300円と前年に比べ8万2,200円(7.8%)減少した。

農家経済(年度間1戸当たり平均)

(単位：千円)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
A. 農業粗収益	4,156.9	4,346.1	4,287.4	4,026.2	4,063.2
B. 農業経営費	2,794.9	2,857.6	2,765.2	2,753.7	2,698.2
C. 農業所得(A - B)	1,362.0	1,488.5	1,522.2	1,272.5	1,365.0
D. 農外所得	4,153.3	4,185.8	4,138.0	3,919.9	3,742.1
E. 農家所得(C + D)	5,515.3	5,674.3	5,660.2	5,192.4	5,107.1
F. 年金・被贈等の収入	1,559.9	1,610.6	1,573.0	1,605.5	1,515.7
G. 農家総所得(E + F)	7,075.2	7,284.9	7,233.2	6,797.9	6,622.8
H. 租税公課諸負担	1,172.7	1,196.3	1,189.2	1,218.2	1,202.5
I. 可処分所得(G - H)	5,902.5	6,088.6	6,044.0	5,579.7	5,420.3
J. 家計費	4,827.6	4,862.8	4,855.0	4,527.2	4,450.0
K. 農家経済余剰(I - J)	1,074.9	1,225.8	1,189.0	1,052.5	970.3
農業依存度(%)	24.7	26.2	26.9	24.5	26.7
農業所得による家計充足率(%)	28.2	30.6	31.4	28.1	30.7
世帯員1人当たり家計費	1,122.7	1,133.5	1,147.8	1,048.0	1,059.5

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産年報」による。



# 9. 林 業

	青 森 県(うち国有林割合)	全 国(うち国有林割合)
森 林 面 積	63万8千ha(62.4%)	2,444万1千ha(29.6%)
森 林 蓄 積 量	9,859万4千m <sup>3</sup> (60.0%)	37億941万m <sup>3</sup> (26.0%)

資料：農林水産省「世界農林業センサス」(平成12年8月1日)(概数値)による。

なお、青森県の森林面積と森林蓄積は、県林政課「青森県森林資源統計書」(平成15年4月)

## 森 林 資 源

森林面積(平成15年)は、63万7,569haで、県土の66.4%を占めている。これを所有別にみると、国有林が39万7,627haで全体の62.4%、民有林が23万9,942haで全体の37.6%を占め、国有林の割合は全国第1位(平成12年8月1日世界農業センサス)となっている。

森林分布状況を見ると、国有林は下北・津軽両半島と秋田県境付近に多く、民有林は三戸・上北両地域に多い。

森林蓄積総量は9,859万4千m<sup>3</sup>(平成15年4月)で、このうち国有林が5,882万9千m<sup>3</sup>(全体の59.7%)、民有林が3,976万5千m<sup>3</sup>(同40.3%)となっている。樹種別では、針葉樹が全体の62.2%、広葉樹が37.8%を占めており、国有林では天然生林の大径広葉樹の高齢林が多く、民有林では人工林の針葉樹の若齢林が多い。

森林の現況 (単位：ha、千m<sup>3</sup>)

区 分	総 数	国 有 林	民 有 林
森 林 面 積	637,569	397,627	239,942
森 林 蓄 積 量	98,594	58,829	39,765
針 葉 樹	61,306	31,089	30,217
ス ギ	34,735	13,554	21,181
マ ツ 類	9,693	2,670	7,023
カ ラ マ ツ	3,368	2,003	1,365
ヒ バ	12,597	12,399	198
そ の 他	913	463	450
広 葉 樹	37,288	27,740	9,548
1ha当たり蓄積	0.155	0.148	0.166

(注) 森林面積、森林蓄積及び1ha当たり蓄積は県林政課「青森県森林資源統計書」(平成15年4月)による。なお、国有林には官行造林を含む。

## 林 産 物 の 需 給

### 1. 木材需給

平成13年の木材需給は、新設住宅着工戸数が11,486戸と対前年比3.2%減となり、全体でも、需要量は前年を下回った。

素材供給量については、素材生産量、国産材移入量、外材入荷量ともに減少し、対前年比12.5%減の80万7千m<sup>3</sup>となった。

県内需要の内訳を用途別にみると、製材用が46万2千m<sup>3</sup>で対前年比9.6%の減少となっているが、木材チップ用は10.3%増の18万2千m<sup>3</sup>となっている。

素材供給量の推移 (単位：千m<sup>3</sup>)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
総 数	1,128	1,003	945	922	807
供 給 量					
素材生産量	736	659	625	612	541
国産材移入量	28	26	30	28	23
外材入荷量	364	318	290	282	243
県内需要量	887	786	730	690	649

(注)県林政課「青森県における木材需要動向」による。

用途別県内木材需要量の推移 (単位：千m<sup>3</sup>)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
総 数	887	786	730	690	649
製 材 用	686	586	544	511	462
木 材 チ ッ プ 用	179	180	172	165	182
パ ル プ 用	-	-	-	-	-
合 板 用	12	12	8	8	5
そ の 他	10	8	6	6	-

(注)県林政課「青森県における木材需要動向」による。

### 2. 特用林産物

平成14年の特用林産物のうち、生産量及び生産額において大部分を占めるきのこ類は、生産量で対前年比3.1%減の2,118t、生産額で対前年比0.8%減の12億6,300万円となった。生産額を品目別にみると、生しいたげが、6億1,000万円

で全体の32.7%と最も多くなっており、次いでなめこが4億2,500万円となっている。また、ひば油は生産量で20t、生産額で1億9,600万円と再び増加傾向にある。

特用林産物の生産状況

(単位：t、百万円)

区 分	平成10年		11 年		12 年		13 年		14 年	
	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類	2,578	1,713	2,301	1,437	2,174	1,276	2,184	1,273	2,118	1,263
生しいたけ	910	801	798	718	775	638	702	581	676	610
乾しいたけ	2	6	2	5	1	2	5	9	3	4
なめこ	1,023	547	919	422	802	363	900	431	896	425
えのきたけ	325	126	280	96	285	93	325	106	297	90
ひらたけ	96	48	72	30	53	24	34	15	36	17
まいたけ	222	185	230	166	258	156	218	131	211	117
ひば油	19	191	3	33	10	96	19	192	20	196
その他	-	479	-	410	-	406	-	275	-	406
合 計	-	2,383	-	1,880	-	1,778	-	1,740	-	1,865

(注)県林政課資料

単位未満を四捨五入する関係で、合計と内訳が一致しないものがあります。

外材輸入

平成13年の外材入荷量は、対前年比13.8%減の24万3千m<sup>3</sup>となり、産地国別では米材が17万9千m<sup>3</sup>と73.7%を占め

ている。また、港湾別の実績(通関ベース)では、八戸港が18万4千m<sup>3</sup>、青森港が7万6千m<sup>3</sup>となっている。

外材入荷量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
北洋材	41	48	41	34	28
米材	300	257	213	212	179
南洋材	0	0	0	0	0
その他	23	13	36	36	36
合 計	364	318	290	282	243

港湾別外材輸入実績推移(通関実績)

(単位：千m<sup>3</sup>)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
八戸港	228	242	209	207	184
青森港	122	105	95	59	76
合 計	350	347	304	266	260

(注)県林政課「青森県における木材需要動向」による。

森林の造成

森林は、木材生産のほか、水資源のかん養や国土保全、自然休養の場の提供、野生動植物の保護など多面的な機能を有しており、これらの機能の維持・強化を目的として造林が進められている。木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大、林

業従事者の高齢化等により、再造林、拡大造林面積は減少傾向で推移しているが、部分的に伐採された森林の樹下に苗木を植える樹下植栽の面積は、長期的な森林づくりを進める森林所有者によって増加傾向にある。

民有林造林実績の推移

(単位：ha)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
再 造 林	289 (35)	245 (30)	215 (9)	291 (41)	176 (29)
拡 大 造 林	491 (4)	547 (13)	419 (15)	433 (21)	234 (5)
樹 下 植 栽	53 (0)	104 (0)	160 (0)	202 (0)	178 (0)
合 計	833 (39)	896 (43)	794 (24)	926 (62)	588 (34)

(注)1. 県林政課資料による。

2. ( )内は部分林で内数である。

人工林面積等の推移(民有林)

(単位：ha、%)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
人工林面積	133,853	133,853	132,073	133,512	133,844
民有林面積	240,466	240,466	240,473	240,272	240,108
人工林率	56.7	56.7	55.9	56.6	56.7

(注)1. 県林政課「青森県森林資源統計書」による。



## 10. 水産業

漁業経営体数(平成13年1月1日)	5,763経営体	前年に比べ	63経営体増加	全国の3.9%
漁業就業者数(平成13年11月1日)	1万750人	"	4.2% 減少	" 4.3%
海面総生産量(平成13年、属人)	33万9,026 t	"	0.6% 増加	" 5.7%
海面総生産額( " )	614億9,500万円	"	12.5% 減少	" 3.7%
水産加工生産量(平成13年)	12万8,948 t	"	26.5% 減少	" 3.4%

資料：東北農政局青森統計情報事務所「青森県農林水産統計年報」

### 漁業経営体、漁業就業者

平成13年1月1日現在の漁業経営体数は5,763で、前年に比べ63経営体の増加となった。このうち、沿岸漁業層が5,460経営体で前年より63経営体(1.1%)の増加しており、動力船10t以上の中小・大規模漁業(沖合・遠洋漁業層)は303経営体で、前年と変わっていない。

なお、中小・大規模漁業の構成比は5.3%で、全国の5.0%に比べ0.3ポイント高くなっている。

経営組織別では、個人経営体が5,523と全体の95.8%を占めており、前年に比べ71経営体増加した。また、会社経営体は前年度に比べ1経営体減少し45経営体、共同経営体は前年度に比べ、12経営体減少の172経営体となった。

平成13年11月1日現在の漁業就業者数は1万750人で、前年に比べ470人(4.2%)の減少となった。このうち男子を年齢階層別にみると、40～59歳及び60歳以上の階層で大きく減少している。

#### 経営組織別経営体の推移 (単位：経営体)

区分	平成9.1.1	10.1.1	11.1.1	12.1.1	13.1.1
経営体総数	6,387	6,294	6,026	5,700	5,763
個人経営	6,130	6,029	5,824	5,452	5,523
会社経営	49	50	49	44	45
共同経営	186	192	134	184	172
その他	22	23	19	20	23

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

#### 漁業就業者数の推移 (単位：人)

区分	平成9.11.1	10.11.1	11.11.1	12.11.1	13.11.1
就業者総数	12,710	12,359	11,400	11,220	10,750
男計	10,280	10,019	9,250	8,990	8,670
うち15～24歳	230	271	260	270	310
25～39歳	1,760	1,537	1,230	970	1,010
40～59歳	4,680	4,415	4,040	4,060	3,870
60歳以上	3,610	3,796	3,720	3,700	3,480
女計	2,430	2,340	2,150	2,230	2,080

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

### 漁船隻数

平成13年1月1日現在、漁業で経営体が保有し、かつ使用している漁船隻数は7,517隻で、前年に比べ183隻(2.4%)の減少となった。

なお、そのうち動力船隻数は4,349隻で、前年に比べ83隻(1.9%)の減少となり、全体の57.9%を占めている。

#### 漁船隻数の推移 (単位：隻)

区分	平成9.1.1	10.1.1	11.1.1	12.1.1	13.1.1
総隻数	6,859	8,144	7,813	7,700	7,517
無動力船	108	143	86	81	80
船外機付船	3,067	3,556	3,256	3,187	3,088
動力船	3,684	4,445	4,471	4,432	4,349
3t未満	1,009	984	1,043	1,004	1,002
3～5t	1,992	2,539	2,507	2,511	2,448
5～10t	295	490	493	502	504
10～50t	204	260	255	250	246
50～100t	24	19	18	15	15
100t以上	160	153	155	150	134

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

なお、平成9年1月1日調査は、定置網、地びき網及び海面養殖専用船を除いている。

## 海面生産量

平成13年の海面総生産量(海面漁業漁獲量と海面養殖業収穫量の計)は、33万9,026tと前年に比べ1万2,030t(0.6%)の増加となった。このうち、海面漁業は24万6,117tで前年に比べ1,763t(0.7%)の減少、海面養殖業は8万9,823tで3,792t(4.3%)の増加となっている。

主要魚種別にみると、海面漁業ではまいわしが前年比88.7%の減少、その他のいか類が前年比18.0%の減少と大幅な減少になった。

海面養殖業では、そのほとんどを占めるほたてがいが8万9,823tと前年に比べ2,094t(2.4%)増加した。

主要魚種別海面生産量(属人)の推移

(単位：t)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
海面総生産量	404,377	292,235	323,888	336,996	339,026
海面漁業	307,027	205,790	238,305	247,880	246,117
うちまいわし	7,271	10,843	9,945	5,209	587
さけ類	11,374	7,470	5,009	6,766	5,721
さば類	26,613	8,760	3,233	5,611	12,538
かれい類	1,934	1,851	1,912	2,112	2,161
すけとうだら	8,433	7,877	7,200	5,686	6,768
するめいか	88,218	37,986	61,793	60,497	78,267
その他のいか類	59,710	58,425	86,954	105,247	86,343
ほたてがい	4,656	5,261	2,255	2,955	3,528
こんぶ類	7,248	4,016	4,771	2,450	5,373
海面養殖業	97,350	86,444	85,583	89,117	92,909
うちほたてがい	96,408	85,828	84,585	87,729	89,823
ほたてがい合計(再掲)	101,064	91,089	86,480	90,684	93,351

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

生産量を部門別にみると、海面漁業のうち遠洋漁業は8万2,040tで前年に比べ15.9%の減少、沖合漁業は10万7,752tで前年に比べ9.7%の増加、沿岸漁業が5万6,325tで、前年に比べ8.3%増加している。

海面養殖業は、収穫量のほとんど(96.7%)を占めるほたて

がいの生産量が前年に比べ2.4%の増加となったため、全体でも9万2,909tと前年に比べ4.3%の増加となった。

また、内水面漁業・養殖業は、8,251tで、前年に比べ6.5%の減少となった。

部門別生産量(属人)の推移

(単位：t)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
総生産量	413,178	300,719	332,414	345,821	347,277
海面漁業	307,027	205,790	238,305	247,880	246,117
遠洋漁業	75,857	46,009	74,361	97,597	82,040
沖合漁業	154,133	109,785	115,673	98,267	107,752
沿岸漁業	77,037	49,996	48,271	52,016	56,325
海面養殖業	97,350	86,444	85,583	89,117	92,909
内水面漁業・養殖業	8,800	8,485	8,526	8,825	8,251

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

## 海面生産額

平成13年の海面総生産額は614億9,500万円と前年に比べ12.5%の減少となった。

主要魚種別にみると、海面漁業では、するめいかが前年に比べ8.0%増加したものの、さけ類が24.6%と減少し、その他のいか類も13.0%減少したことにより、海面漁業全体では507億9,000万円と前年に比べ9.4%の減少となった。

海面養殖業は、そのほとんどを占めるほたてがいが26.8%

の減少となったため、全体でも107億500万円と前年に比べて24.8%の減少となった。

海面漁業生産額を部門別にみると、遠洋漁業、沖合漁業、沿岸漁業がそれぞれ前年に比べ15.7%、6.1%、8.8%の減少となった。

主要魚別海面生産額(属人)の推移

(単位：百万円)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
海面総生産額	79,342	65,365	75,839	70,300	61,495
海面漁業	65,292	53,096	63,115	56,069	50,790
うちまいわし	359	813	478	776	45
さけ類	2,878	2,535	2,004	2,763	2,082
さば類	929	832	488	797	822
かれい類	1,324	1,240	1,364	1,364	1,452
すけとうだら	857	563	537	499	487
するめいか	13,292	10,155	12,897	10,001	10,803
その他のいか類	10,730	9,058	18,071	16,181	14,077
ほたてがい	531	600	336	470	480
こんぶ類	1,341	831	1,145	529	1,161
海面養殖業	14,050	12,269	12,724	14,232	10,705
うちほたてがい	13,698	12,076	12,442	13,736	10,057
ほたてがい合計(再掲)	14,229	12,676	12,778	14,206	10,537

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

部門別生産額(属人)の推移

(単位：百万円)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
総生産額	79,342	65,365	75,839	70,300	61,495
海面漁業	65,292	53,096	63,115	56,068	50,790
遠洋漁業	12,586	10,001	14,315	13,552	11,427
沖合漁業	27,476	21,728	27,997	21,614	20,300
沿岸漁業	25,230	21,367	20,822	20,902	19,063
海面養殖業	14,050	12,269	12,724	14,232	10,705

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

水産加工

平成13年の水産加工品生産量は12万8,948tで、前年に比べ26.5%の減少となった。

品目別にみると、前年に比べ素干し品が29.5%増加したものの、練り製品が10.5%、冷凍食品が9.1%、塩蔵品が11.9%、

生鮮冷凍水産物が39.2%減少した。

また、品目別の構成比をみると、生鮮冷凍水産物が32.9%で最も大きく、次いで冷凍食品(18.9%)、練り製品(8.2%)などとなっている。

主要水産加工品生産量の推移

(単位：t)

区 分	平成9年	10年	11年	12年	13年
総計	192,852	174,791	183,925	175,442	128,948
うち練り製品	11,214	10,737	12,706	11,888	10,636
冷凍食品	17,989	24,179	22,934	26,879	24,434
素干し品	1,573	1,072	1,176	1,359	1,760
塩蔵品	8,453	10,212	12,522	10,448	9,200
生鮮冷凍水産物	111,341	80,918	80,137	69,837	42,436

(注)青森統計情報事務所「青森農林水産統計年報」による。

# 11. 鋳工業

製造業事業所数(平成13年 従業者4人以上)	2,221事業所	全国の	0.7%
同 従業者数( )	6万8,358人	"	0.8%
製造品出荷額等( )	1兆2,518億円	"	0.4%
1事業所当たり( )	5億6,364万円	"	62.2%の水準
1従業者当たり( )	1,831万円	"	56.6%の水準

資料：県統計情報課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計表(産業編)」

## 工業生産

平成13年の本県における製造業(従業者4人以上)の事業所数は2,221事業所で前年と比べて185事業所(7.7%)減少した。

産業別に前年と比較すると、食料品で41事業所(7.2%)、衣服で31事業所(10.8%)、木材・木製品で23事業所(12.2%)など、16産業で186事業所が減少し、増加した産業は、なめし革の1産業・1事業所のみとなっている。

従業者数は6万8,358人で、前年と比べて6,392人(8.6%)減少した。

産業別に前年と比較すると、電気機械で2,747人(15.1%)、一般機械で1,265人(29.7%)、衣服で914人(9.8%)、精密機械で708人(34.3%)など17産業で6,940人が減少し、食料品で279人(1.5%)、非鉄金属で214人(11.7%)、鉄鋼で50人(4.5%)など5産業で548人が増加した。

製造品出荷額等は、1兆2,518億円で、前年に比べて1,169億円(8.5%)の減少となった。

産業別に前年と比較すると、電気機械で449億円(

13.4%)、非鉄金属で160億円(36.0%)、鉄鋼で119億円(19.2%)、飲料・飼料で44億円(5.8%)など19産業で1,198億円が減少し、パルプ・紙で21億円(1.9%)、金属製品で7億円(1.8%)など3産業で28億円の増加となっている。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、食料品が24.3%と最も大きく、次いで電気機械が23.2%、パルプ・紙が9.2%などとなっており、産業3類型別の構成比では、生活関連・その他型が37.9%と最も大きく、次いで加工組立型32.3%、基礎資材型29.8%となっている。

また、従業者1人当たり製造品出荷額等は1,831万円で、前年と同額となっている。

産業別では、化学が8,677万円と最も高く、次いでパルプ・紙が7,240万円、石油・石炭が4,745万円、飲料・飼料が4,506万円、鉄鋼が4,369万円などの順となっている。

### 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況(従業者4人以上の事業所)

区分	事業所数(事業所、%)			従業者数(人、%)			製造品出荷額等(百万円、%)			同一人当り(万円)
	12年	13年	対前年増減率	12年	13年	対前年増減率	12年	13年	対前年増減率	13年
総数	2,406	2,221	7.7	74,750	68,358	8.6	1,368,757	1,251,843	8.5	1,831
食料品	567	526	7.2	18,667	18,946	1.5	311,002	304,708	2.0	1,608
飲料・飼料	94	91	3.2	1,607	1,582	1.6	75,718	71,293	5.8	4,507
繊維	5	5	0.0	45	47	4.4	153	161	5.2	343
衣服	288	257	10.8	9,304	8,390	9.8	40,748	35,412	13.1	422
木材・木製品	189	166	12.2	1,880	1,629	13.4	25,926	23,197	10.5	1,424
家具・装備品	111	108	2.7	880	863	1.9	7,202	6,602	8.3	765
パルプ・紙	43	40	7.0	1,619	1,588	1.9	112,846	114,978	1.9	7,240
出版・印刷	183	173	5.5	3,587	3,356	6.4	48,631	46,942	3.5	1,399
化学	13	11	15.4	426	340	20.2	32,175	29,502	8.3	8,677
石油・石炭	20	20	0.0	124	127	2.4	6,445	6,026	6.5	4,745
プラスチック	30	30	0.0	1,110	1,052	5.2	15,526	14,325	7.7	1,362
ゴム製品	12	11	8.3	397	342	13.9	2,895	2,800	3.3	819
なめし革	6	7	16.7	187	146	21.9	2,642	2,320	12.2	1,589
窯業・土石	155	151	2.6	2,936	2,774	5.5	67,066	62,341	7.0	2,247
鉄鋼	23	23	0.0	1,099	1,149	4.5	62,107	50,199	19.2	4,369
非鉄金属	12	12	0.0	1,829	2,043	11.7	44,411	28,408	36.0	1,391
金属製品	192	182	5.2	3,011	2,877	4.5	40,499	41,231	1.8	1,433
一般機械	73	68	6.8	4,266	3,001	29.7	95,938	87,287	9.0	2,909
電気機械	232	213	8.2	18,200	15,453	15.1	334,879	290,022	13.4	1,877
輸送機械	35	32	8.6	558	508	9.0	16,682	14,481	13.2	2,851
精密機械	40	32	20.0	2,067	1,359	34.3	16,270	12,215	24.9	899
その他	83	63	24.1	951	786	17.4	8,998	7,394	17.8	941
基礎資材型	689	646	6.2	14,431	13,921	3.5	409,896	373,006	9.0	2,679
加工組立型	380	345	9.2	25,091	20,321	19.0	463,769	404,004	12.9	1,988
生活関連・その他型	1,337	1,230	8.0	35,228	34,116	3.2	495,092	474,832	4.1	1,392

(注) 1. 県統計情報課「青森県の工業」による。

2. 基礎資材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械

生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、出版・印刷、なめし革、その他製造業

## 事業所規模

平成13年の1事業所当たりの従業者数は30.8人で、前年に比べて0.3人(1.0%)の減少となった。

従業者規模別にみると、従業者数4~29人の小規模事業所が1,717事業所(構成比77.3%)で最も多く、30~299人の中規模事業所が485事業所(同21.8%)、300人以上の大規模事業所が19事業所(0.9%)となっている。

一方、従業者数、製造品出荷額等では、30人以上の事業所

がそれぞれ71.0%、82.2を占めている。

従業者1人当たりの出荷額等では、300人以上の大規模事業所が最も高く、小規模事業所(4人~29人)の約3.4倍、中規模事業所(30人~299人)の約2.3倍である。

規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の状況 (従業者4人以上の事業所)

規模別	事業所数(事業所)			従業者数(人)			製造品出荷額等(百万円)			13年従業員1人当たり出荷額等(万円)
	平成12年	13年	13年構成比(%)	平成12年	13年	13年構成比(%)	平成12年	13年	13年構成比(%)	
合計	2,406	2,221	100.0	74,750	68,358	100.0	1,368,757	1,251,843	100.0	1,831
4人~9人	1,027	885	39.8	6,179	5,362	7.8	61,306	49,499	4.0	923
10人~19人	497	547	24.6	6,884	7,479	10.9	91,721	94,798	7.6	1,268
20人~29人	340	285	12.8	8,359	6,949	10.2	95,020	79,153	6.3	1,139
30人~49人	203	193	8.7	8,015	7,481	10.9	103,607	114,217	9.1	1,527
50人~99人	206	178	8.0	14,201	12,390	18.1	224,923	185,350	14.8	1,496
100人~199人	84	86	3.9	11,709	11,349	16.6	193,962	189,588	15.1	1,671
200人~299人	28	28	1.3	6,910	6,818	10.0	111,596	134,592	10.8	1,974
300人以上	21	19	0.9	12,493	10,530	15.4	486,622	404,647	32.3	3,843

(注) 県統計情報課「青森県の工業」による。

## 工業の地域分布

工業の地域分布をみると、事業所数は八戸地域が631事業所(28.4%)と最も多く、次いで津軽地域497事業所(22.4%)、青森地域362事業所(16.3%)となっている。

従業者数も八戸地域が2万1,730人(31.8%)と最も多く、次いで津軽地域1万6,275人(23.8%)、上十三地域1万1,354人(16.6%)となっている。

また、製造品出荷額等では、八戸地域が5,339億円(42.7%)と最も多く、次いで津軽地域2,393億円(19.1%)、上十三地

域1,651億円(13.2%)となっている。

製造品出荷額等の増減率をみると全地域で減少しており、津軽地域が15.8%、下北地域が13.6%、上十三地域が差なく12.5%、西北五地域が11.4%などとなっている。

広域市町村圏別工業分布状況 (従業者4人以上の事業所)

広域市町村圏別	事業所数(事業所)			従業者数(人)			製造品出荷額等(百万円)		
	12年	13年	13年構成比(%)	12年	13年	13年構成比(%)	12年	13年	13年構成比(%)
合計	2,406	2,221	100.0	74,750	68,358	100.0	1,368,757	1,251,843	100.0
青森地域	391	362	16.3	9,746	9,153	13.4	134,161	126,738	10.1
津軽地域	561	497	22.4	19,508	16,275	23.8	284,090	239,275	19.1
八戸地域	682	631	28.4	22,439	21,730	31.8	550,090	533,936	42.7
西北五地域	305	295	13.3	8,261	7,067	10.3	176,824	156,664	12.5
上十三地域	345	325	14.6	11,725	11,354	16.6	188,676	165,055	13.2
下北地域	122	111	5.0	3,071	2,779	4.1	34,916	30,175	2.4

(注) 1. 県統計情報課「青森県の工業」による。

2. 青森地域：青森市、東津軽郡

津軽地域：弘前市、黒石市、中津軽郡、南津軽郡、板柳町

八戸地域：八戸市、三戸郡、百石町、下田町 西北五地域：五所川原市、西津軽郡、北津軽郡(板柳町を除く)

上十三地域：十和田市、三沢市、上北郡(百石町及び下田町を除く) 下北地域：むつ市、下北郡

## 工場立地等の状況

平成 14 年の工場立地動向(工場建設の目的で 1,000 ㎡以上の用地を取得した企業の動向)をみると、立地件数は 5 件で、前年に比べて 3 件減少した。なお、独立した研究所の立地が 1 件となっている。

主要な業種別立地動向の推移 (単位：件)

区 分	平成 11 年	12 年	13 年	14 年
総 数	11	9	8	5
うち食料品	1	1	3	1
衣類・その他 繊維製品	1	0	0	0
窯業・土石	2	0	0	1
金属製品	0	0	0	0
一般機械器具	0	0	1	1
電気機械器具	1	1	2	0

(注) 1. 県工業振興課資料による。

2. 製造業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業を営むための1,000㎡以上の工場建設用地等  
を取得したものを対象としている。

平成 14 年度に県が誘致した企業は、10 件となり、前年度に比べて 6 件の増加となった。

主要な業種別県誘致企業の推移 (単位：件)

区 分	昭和37～ 平成14年度	11年 度	12年 度	13年 度	14年 度
総 数	378	11	7	4	10
うち食料品	23	2	2		
衣類・その他 繊維製品	64				
金属製品	20				1
一般機械器具	28	1	4		1
電気機械器具	107	1		2	1
精密機械器具	18				1
その他製造業	14	3	1		1
非製造業	45	4	2	2	4

(注) 県工業振興課資料による。

## 12. 建設業

建設工事費総額(平成13年度)	9,324億円	前年度に比べ	9.7%減少
うち民間工事額( " )	3,463億円	"	29.6%減少
公共工事額( " )	5,861億円	"	8.5%増加
新設住宅着工戸数( " )	戸数 11,470戸	"	0.1%減少
	床面積 127万㎡	"	4.8%減少

資料：国土交通省 「建設総合統計年度報」「建築統計年報」

平成13年度の建設工事費総額(出来高ベース)は、9,324億円で、前年度比9.7%の減少となっている。

工事の種類別では、民間工事が3,463億円と前年度に比べ29.6%の大幅な減少となった一方、公共工事は、建築工事が8.2%、土木工事が8.6%それぞれ増加し、全体では8.5%の

増加となった。

また、民間工事と公共工事の割合をみると、公共工事のウエイトが大幅に増大し、民間工事が37.1%、公共工事が62.9%となった。

建設工事費総額の推移(出来高ベース)

(単位：百万円、%)

区分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	全 国		
						増加率	13年度	増加率
工事費総額	952,474	961,496	1,035,475	1,032,311	932,383	9.7	59,615,899	7.2
民間工事	425,306	367,543	451,305	492,164	346,282	29.6	31,859,517	9.1
建築工事	364,833	302,930	357,567	356,863	272,575	23.6	26,722,614	9.9
うち居住用	233,633	202,592	215,398	204,085	185,419	9.1	18,914,312	8.9
土木工事	60,473	64,613	93,738	135,301	73,707	45.5	5,136,904	5.1
公共工事	527,168	593,953	584,170	540,147	586,101	8.5	27,756,382	5.0
建築工事	105,928	101,268	90,560	75,484	81,692	8.2	4,131,101	1.6
うち居住用	10,877	14,866	14,302	10,108	9,595	5.1	905,866	4.1
土木工事	421,240	492,685	493,610	464,663	504,409	8.6	23,625,280	5.5

(注) 国土交通省 「建設総合統計年度報」による。

平成13年度の建築物の着工は10,274棟で、前年度に比べて6.1%の減少となり、また、床面積は217万㎡と前年度に比べ7.4%の減少となった。このうち、新設住宅着工についてみると、戸数は11,470戸で、前年度に比べ0.1%の減少、床面積は127万㎡で、前年度に比べ4.8%の減少となった。

てみると、戸数は11,470戸で、前年度に比べ0.1%の減少、床面積は127万㎡で、前年度に比べ4.8%の減少となった。

建設工事の推移

(単位：棟、戸、千㎡、%)

区分	平成9年度	10年	11年	12年	13年	対前年度比	
建築工事	建築物	12,395	11,482	11,945	10,941	10,274	6.1
計	床面積	2,634	2,495	2,501	2,339	2,165	7.4
うち	戸数	13,124	11,743	12,281	11,483	11,470	0.1
新設住宅	床面積	1,907	1,453	1,326	1,332	1,267	4.8

(注) 国土交通省「建築統計年報」による。

土木工事の大部分を占める公共工事を予算措置額の本工事費で見ると、平成13年度は2,163億円で、前年度に比べ5.7%の減少となった。工事種類別にみると、道路が最も多く全体

の26.3%となっており、次いで農林水産(25.8%)、治山治水(16.8%)の順となっている。

公共工事等施工状況調(本工事費)の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	対前年度比
工事費総額	217,810	250,237	239,590	229,330	216,257	5.7
うち治山治水	30,888	40,392	36,725	39,936	36,398	8.9
農林水産	65,428	69,476	72,199	59,074	55,729	5.7
道路	51,506	55,747	56,746	51,055	56,978	11.6
港湾空港	13,234	14,176	9,878	11,833	13,932	17.7
下水道公園	10,887	14,843	12,001	17,771	16,978	4.5
教育病院	18,612	22,374	10,852	11,264	10,347	8.1
災害復旧	437	320	136	5,820	772	86.7
鉄道軌道	0	0	0	0	0	-
上・工業用水道	2,341	3,761	4,308	5,195	5,064	2.5

(注) 1. 県総務学事課資料による



## 13. エネルギー

販売電力量(平成14年度)	82億1,600万kWh	前年度に比べ	3.6%増
石油製品需要量(平成13年度)	265万kl	"	6.2%減
都市ガス販売量(平成14年)	12億2,185万1千MJ	前年に比べ	3.4%減
LPGガス消費量(平成14年度)	14万8,885 t	前年度に比べ	6.5%増

資料：東北電力(株)青森支店、青森県石油商業協同組合、東北経済産業局、県資源エネルギー課

### 電力需要の動向

平成14年度の販売電力量は、82億1,600万kWhで、前年度比3.6%の増加となっている。

これを用途別にみると、一般家庭などで使われる電灯については、時間帯別電灯がオール電化住宅の好調な導入実績に支えられ、契約電力の増加から堅調な伸びを示していることや、一昨年が冷夏、また、昨年が暖冬であったため、その反動により冷暖房需要が増加したことなどから、前年度比2.7%の増加となっている。

業務用電力については、電灯同様、気温の影響により冷暖房需要が増加したことなどから、前年度比2.9%の増加となっている。また、小口電力については、低圧電力が、「製造業」を中心として契約電力が伸び悩んでいることなどから、

前年度を下回り、一方、高圧電力Aが、一部の業種で契約電力の伸び悩みはあるものの、「製造業」「非製造業」とともに稼働率が高まったことなどから、前年度を上回り、この結果、前年度比1.1%の増加となっている。

また、その他電力については、昨年が暖冬であったことの影響により融雪需要が増加したことなどから、前年度比0.3%の増加となっている。

大口電力については、「窯業・土石」「機械」「食料品」「鉱業」「繊維」製造業などが稼働減となったものの、「鉄鋼」「紙・パルプ」「非鉄金属」製造業などが稼働増となったことなどから、前年度比6.5%の増加となっている。

#### 用途別電力需要の推移

(単位：百万kWh)

区分	年度	平成12年度	13年度	14年度	
特定規模需要以外の需要	電 灯	2,596	2,590	2,661	
	電 力	業 務 用	1,510	1,505	1,548
		小 口	1,216	1,194	1,207
		大口(特定規模需要以外)	485	447	443
		そ の 他	178	173	174
	計	3,389	3,319	3,372	
	電 灯 ・ 電 力 計	5,985	5,909	6,033	
	特 定 規 模 需 要	2,065	2,024	2,183	
	販 売 電 力 量 計	8,050	7,933	8,216	
	大 口 電 力 (特定規模以外+特定規模)	2,370	2,285	2,433	

(注)東北電力(株)青森支店資料による。

#### 発電電力量の推移

(単位：百万kWh)

区 分	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
発 受 電 電 力 量	8,197	8,391	8,651	8,503	8,800
県 内 発 電 計	2,421	1,902	1,824	1,510	1,638
火 力	1,748	1,287	1,222	856	930
水 力	570	514	466	474	432
他 社 受 電	103	102	136	180	276
県 外 か ら の 受 電 量	5,776	6,489	6,827	6,993	7,162

(注)東北電力(株)青森支店資料による。

## その他のエネルギーの需要動向等

電力以外のエネルギー需要動向等についてみると、石油製品の平成13年度の需要量は、前年度比6.2%減の265万キロリットル、都市ガスの平成14年の販売量は、前年比3.4%減

の12億2,185万1千MJ、LPガスの平成14年度の消費量は、前年度比6.5%増の14万8,885tとなっている。

### 石油製品別需要量の推移

(単位：千kl)

区分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
総需要量	3,175	2,971	2,912	2,825	2,650
揮発油	594	590	592	587	606
灯油	815	729	724	768	676
軽油	745	715	675	671	647
重油・潤滑油	906	842	820	701	624
その他	115	95	101	98	97

(注)青森県石油商業協同組合資料による。

### 都市ガス販売量の推移

(単位：千MJ)

区分	平成10年	11年	12年	13年	14年
総供給量	1,209,706	1,231,984	1,252,315	1,265,092	1,221,851
家庭用	504,252	503,929	505,520	510,626	497,069
商業用	573,213	583,860	598,442	607,483	580,832
工業用	9,448	9,763	9,909	10,467	10,197
その他	122,794	134,432	138,444	136,516	133,753

(注)東北経済産業局資料による。

### LPガス消費量の推移

(単位：t)

区分	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
総消費量	155,398	160,739	158,462	139,763	148,885
自動車用	20,107	19,871	17,886	19,801	25,305
工業用	35,631	36,502	36,211	33,100	37,062
都市ガス用	26,764	26,974	27,905	26,639	26,900
家庭・業務用	72,896	77,392	76,460	60,223	59,618

(注)県資源エネルギー課資料による。

## 14. 商 業・貿 易

商 店 数 (飲食店除く。平成11年)	2万2,863店	9 年 調 査 に 比 べ	0.0%増
従 業 者 数 ( " )	13万3,090人	"	6.4%減
年 間 商 品 販 売 額 ( " )	4兆1,027億円	"	4.5%減
1 店 当 た り ( " )	1億7,945万円	"	4.5%減
1 人 当 た り ( " )	3,083万円	"	10.2%減
輸 出 ( 平 成 13 年 )	844億円	前 年 に 比 べ	57.7%増
輸 入 ( " )	1,502億円	"	3.3%減

資料：県統計課（現・県統計情報課）「青森県の商業」、通商産業省（現・経済産業省）「商業統計表」、ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

### 商 店 数

平成11年の商店数は、卸売業が4,123店と9年に比べ423店(11.4%)の増加、小売業が1万8,740店と422店(2.2%)の減少となり、全体では2万2,863店と1店(0.0%)の増加となった。

業種別にみると、卸売業では、化学製品、衣料・身の回り品、自動車などで増加し、医薬品・化粧品、繊維品、各種商品などで減少した。

小売業では、中古品(他に分類されないもの)、陶磁器、その他衣服などで増加し、写真機、各種食料品、米穀類などで減少した。

### 従 業 者 数

従業者数は、卸売業が3万8,204人と9年に比べ2,656人(7.5%)の増加、小売業が9万4,886人と5,305人(5.9%)の増加となり、全体では13万3,090人と7,961人(6.4%)の増加となった。

業種別にみると、卸売業では、繊維品、医薬品・化粧品、農畜産物など増加し、化学製品、自動車、他に分類されない卸売業などで減少した。小売業では、中古品、陶磁器、婦人・

子供服などで増加し、その他什器、食肉、米穀類などで減少した。

### 年 間 商 品 販 売 額

年間商品販売額は、卸売業が2兆4,662億円と9年に比べ1,688億円(6.4%)の減少、小売業が1兆6,365億円と264億円(1.6%)の減少となり、全体では4兆1,027億円と1,952億円(4.5%)の減少となった。

業種別にみると、卸売業では、医薬品・化粧品、電気機械機器、再生資源などで増加し、化学製品、一般機械機器、自動車などで減少した。小売業では、中古品、陶磁器、婦人・子供服などで増加し、男子服、米穀類、家具・建具などで減少した。

従業者1人当たりの販売額をみると、卸売業が6,455万円、小売業が1,725万円で、全体では3,083万円となった。これを9年と比較すると、卸売業で957万円(12.9%)、小売業で131万円(7.1%)、全体では352万円(10.2%)の大幅な減少となった。

### 商店数等の推移

区 分	商 店 数			従 業 者 数(人)			年 間 商 品 販 売 額(百万円)			従業者1人当たり販売額(万円)		
	平 成 9 年	1 1 年	増加率	平 成 9 年	1 1 年	増加率	平 成 9 年	1 1 年	増加率	平 成 9 年	1 1 年	増加率
卸 売 業	3,700	4,123	11.4	35,548	38,204	7.5	2,634,967	2,466,151	6.4	7,412	6,455	12.9
小 売 業	19,162	18,740	2.2	89,581	94,886	5.9	1,662,891	1,636,510	1.6	1,856	1,725	7.1
各 種 商 品	54	85	57.4	6,244	5,719	8.4	184,293	156,938	14.8	2,952	2,744	7.0
織 物 衣 服	2,366	2,300	2.8	8,076	8,782	8.7	129,486	145,178	12.1	1,603	1,653	3.1
飲 食 料 品	8,255	7,289	11.7	32,849	34,029	3.6	499,021	504,220	1.0	1,519	1,482	2.4
自 動 車 自 転 車	1,087	1,150	5.8	6,818	7,164	5.1	222,084	197,329	11.1	3,257	2,754	15.4
家 具 建 具 什 器	1,536	1,513	1.5	6,612	6,213	6.0	149,470	142,499	4.7	2,261	2,294	1.5
そ の 他	5,864	6,403	9.2	28,982	32,979	13.8	478,537	490,346	2.5	1,651	1,487	9.9
合 計	22,862	22,863	0.0	125,129	133,090	6.4	4,297,858	4,102,661	4.5	3,435	3,083	10.2

(注) 1. 県統計課（現・県統計情報課）「平成9年青森県の商業」、通商産業省（現・経済産業省）「商業統計表」による。  
2. 11年度のデータは簡易調査による。

## 地域別の商業

地域別に商業をみると、平成11年の商店数は、市部で1万5,621店、郡部で7,242店となり、9年に比べ市部では68店(0.4%)の増加、郡部では67店(0.9%)減少となった。

また、年間商品販売額は、市部で3兆5,615億円、郡部で5,412億円となり、市部で1,885億円(前年比5.0%)、郡部で67億円(同1.2%)それぞれ減少した。市部では8市のうち、

黒石市と五所川原市では増加しているが、他の6市はすべて減少となった。

シェア別にみると、旧3市の比率が高く、商店数で51.3%、年間商品販売額で70.7%を占めている。また、9年と比較すると商店数では0.2ポイント、販売額では0.7ポイント減少している。

### 地域別商店数、年間商品販売額の推移

区 分	商 店 数				年 間 商 品 販 売 額(百万円)			
	平成6年	9 年	11 年	増加率 (11/9)	平成6年	9 年	11 年	増加率 (11/9)
青 森 市	5,231	4,765	4,784	0.4	1,369,477	1,337,201	1,332,419	0.4
弘 前 市	3,206	2,968	2,872	3.2	665,178	732,996	632,340	13.7
八 戸 市	4,411	4,052	4,081	0.7	974,527	999,509	935,951	6.4
黒 石 市	661	620	619	0.2	61,703	59,491	61,852	4.0
五所川原市	831	767	855	11.5	148,277	161,786	162,427	0.4
十和田市	1,050	983	1,008	2.5	226,782	236,650	227,365	3.9
三 沢 市	673	607	616	1.5	76,134	71,380	71,865	6.3
む つ 市	813	791	786	0.6	136,523	150,964	137,289	9.1
市 部	16,876	15,553	15,621	0.4	3,658,601	3,749,977	3,561,507	5.0
郡 部	7,768	7,309	7,242	0.9	498,578	547,880	541,154	1.2
合 計	24,644	22,862	22,863	0.0	4,157,179	4,297,858	4,102,661	4.5

(注)1. 県統計課(現・県統計情報課)「平成9年青森県の商業」、通商産業省(現・経済産業省)「平成11年商業統計表」による。

2. 11年度のデータは簡易調査によるものである。

## 大型小売店売上高

不況の長期化や相次ぐ大型倒産の影響等により、平成14年の大型小売店売上高は1,970億円にとどまり、店舗調整後の前年比で3.6%の減少となった。

業態別では、百貨店が前年比8.8%の減少、スーパーも0.1%の減少となった。

また、品目別では、「食堂喫茶」が10.3%、「飲・食料品」が0.2%増加した以外は、「身の回り品」が11.3%、「家庭用品」が7.7%、「その他の商品」が7.3%、「衣料品」が5.8%それぞれ減少している。

### 大型小売店売上高の推移

(単位：億円、%)

区 分	平成10年		11年		12年		13年		14年	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
大 型 小 売 店	2,090.0	4.5	2,075.1	4.2	2,027.0	5.1	1,968.4	4.9	1,970.1	3.6
業 態 別										
百 貨 店	934.3	5.5	893.7	3.8	831.3	6.6	775.7	6.0	707.7	8.8
ス ー パ ー	1,155.7	3.5	1,181.4	4.5	1,195.7	4.1	1,192.7	4.1	1,262.4	0.1
品 目 別										
衣 料 品	636.9	8.0	600.7	6.1	553.7	8.1	523.4	7.0	482.0	5.8
身 の 回 り 品	105.6	6.6	104.9	1.7	99.9	6.4	94.0	8.2	81.1	11.3
飲 ・ 食 料 品	855.1	0.9	898.4	1.2	884.8	3.8	887.4	2.6	965.9	0.2
家 庭 用 品	122.0	17.5	114.2	9.5	109.4	10.7	102.9	10.0	92.2	7.7
そ の 他 の 商 品	345.5	0.1	332.7	7.1	358.4	0.5	349.8	5.0	328.3	7.3
食 堂 喫 茶	24.9	1.7	24.2	1.9	20.8	15.2	20.8	2.5	20.7	10.3

(注)1. 東北経済産業局資料による。

2. 前年比は店舗数の増減に対応して調整した数値である。

## 県内商圏の動向

平成12年の県内商圏の動向を8市を中心に9年と比較すると、商圏市町村数は、青森市と八戸市で減少し、弘前、五所川原、十和田、黒石、むつ、三沢の6市では同数であった。平成9年に見られた、主に柏村、七戸町、下田町など一部の郡部、町村部における商業機能高度化（郊外型大型ショッピングセンター立地）の影響が一段落したものとみられる。

商圏人口では、商圏市町村数の変動の少なさを反映し、全体的に大きく変動した商圏はなかったものの、商圏市町村数を減らした青森市、八戸市のあおりをそのまま受ける形で、合計では1.1%の微減となった。

吸収率人口では、黒石市（29.9%）、五所川原市（14.0%）で大きく増加したものの、8市全体では0.9%減少した。

### 商圏市町村数の推移

項目	商 圏 市 町 村 数			
	平成3年	6年	9年	12年
青 森	1市10町 7村(18市町村)	3市12町10村(25市町村)	1市 9町 7村(17市町村)	1市 7町 6村(14市町村)
弘 前	3市11町 5村(19市町村)	5市14町 6村(25市町村)	5市13町 8村(26市町村)	5市14町 7村(26市町村)
八 戸	5市15町 9村(29市町村)	5市16町10村(31市町村)	5市16町11村(32市町村)	5市16町 9村(30市町村)
五所川原	1市 7町 6村(14市町村)	1市 6町 6村(13市町村)	1市 6町 7村(14市町村)	1市 7町 6村(14市町村)
十和田	1市 6町 4村(11市町村)	2市 7町 4村(13市町村)	1市 7町 3村(11市町村)	1市 7町 3村(11市町村)
黒 石	1市 2町 1村( 4市町村)	1市 1町 1村( 3市町村)	1市 3町 1村( 5市町村)	1市 3町 1村( 5市町村)
む つ	1市 4町 5村(10市町村)	1市 4町 5村(10市町村)	1市 4町 5村(10市町村)	1市 4町 5村(10市町村)
三 沢	1市 5町 2村( 8市町村)	1市 4町 2村( 8市町村)	1市 4町 1村( 6市町村)	1市 4町 1村( 6市町村)

(注)青森県等「消費購買動向による商圏調査報告書」による。

### 商圏人口・吸収率人口の推移

(単位：人、%)

項目	商 圏 人 口					吸 収 率 人 口				
	平成6年	9年	H9/H6	12年	H12/H9	平成6年	9年	H9/H6	12年	H12/H9
青 森	589,118	432,418	26.6	417,047	3.6	348,858	335,563	3.8	330,946	1.4
弘 前	681,049	604,760	11.2	606,816	0.3	383,673	316,563	17.5	304,254	3.9
八 戸	666,209	675,634	1.4	658,284	2.6	410,946	394,442	4.0	392,211	0.6
五所川原	169,293	178,082	5.2	181,300	1.8	103,644	76,514	26.2	87,247	14.0
十和田	221,866	166,671	24.9	168,401	1.0	89,180	74,778	16.1	67,220	10.1
黒 石	60,110	104,565	74.0	104,279	0.3	15,905	20,598	29.5	26,759	29.9
む つ	110,781	109,693	1.0	108,603	1.0	81,762	86,403	5.7	85,508	1.0
三 沢	107,913	99,462	7.8	101,290	1.8	32,825	29,284	10.8	28,096	4.1
合 計	2,606,339	2,371,285	9.0	2,346,020	1.1	1,466,793	1,334,145	9.0	1,322,241	0.9

(注)1.青森県等「消費購買動向による商圏調査報告書」による。

2.商圏人口とは、A地域内に、A地域及び他地域のうちA地域へ流入する消費購買力の割合(買物吸収率)が5%以上の各地域の行政人口を単純に合計したものである。この人口には、A地域及び他地域から他商圏に買物にでる(消費購買力流出)人口も含まれており、実際に買物に来ている人口ではない。

3.買物吸収率人口とは、「A商圏人口マイナスA地域及び他地域から他商圏に買物に出る人口」である。計算上では、吸収率5%以上の地域の行政人口に吸収率を乗じた数値の合計である。

4.平成6年の弘前商圏市町村数の大幅な増加は、前回まで算入していなかった秋田県北の市町村(大館市、小坂町、田代町、鹿角町、比内町)を新たに算入したことを反映している。

## 本県の貿易

平成13年の貿易額(輸出及び輸出向け出荷実績(以下輸出)と輸入額の合計)は、2,346億36万円で、前年実績に比べ12.3%の増加となった。

輸出・輸入別にみると、輸出は844億3,788万円で、前年に比べ57.7%の増加となった。品目別にみると機械・電気製品が前年比1213.8%の大幅増加となったほか、農水産物(同188.7%増)、精密機械・楽器等(同74.1%増)が増加となった一方、化学工業生産品が前年比74.6%の大幅減少となった。

構成比をみると、機械・電気製品が43.8%(前年比38.5ポイント増)と最も大きなシェアを占め、次いで卑金属製品23.0%(同18.6ポイント減)、農水産物13.8%(同6.2ポイント増)などとなっている。

一方、輸入は1,501億6,248万円で、前年に比べ3.3%の

減少となった。品目別にみると、化学工業製品が前年比32.6%の大幅減少となったほか、鉱物性生産品(同10.4%減)、農水産物(同3.6%減)の減少が目立っている。

構成比をみると、農水産物26.4%(前年比0.1ポイント減)を筆頭に、鉱物性生産品26.2%(同2.1ポイント減)、鉱物性燃料15.0%(同0.7ポイント増)、木材・紙及びその製品14.6%(同0.7ポイント増)、などとなっている。

貿易の取引相手国をみると、輸出は、機械製品の大幅増加により前年7位のフィリピンが最大の相手国となり、次いで、台湾、韓国、パナマ、北朝鮮、香港などとなっている。前年30位の北朝鮮が5位に急上昇したのは、支援米の全増によるものである。一方、輸入は、前年と1位から4位までの順位に変動はなく、米国、カナダ、オーストラリア、チリの順となった。次いで中国、フランスなどとなっている。

### 業種別貿易額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成 9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年	対前年比
貿 易 総 額	240,029	240,591	187,898	208,858	234,600	12.3
輸 出 額	73,427	82,132	49,871	53,527	84,438	57.7
農 水 産 物	5,257	4,779	3,454	4,039	11,659	188.7
化学工業生産品	3,239	23,089	8,320	10,228	2,599	74.6
卑 金 属 製 品	10,518	15,842	14,699	22,271	19,494	12.5
機 械 ・ 電 気 製 品	31,796	13,621	2,245	2,825	37,116	1213.8
車 両 ・ 船 舶	12,760	15,395	10,991	10,369	8,286	20.1
精 密 機 器 ・ 楽 器 等	7,274	6,864	7,984	2,094	3,646	74.1
そ の 他	2,582	2,542	2,178	1,701	1,638	3.7
輸 入 額	166,602	158,459	138,027	155,331	150,162	3.3
農 水 産 物	44,661	40,641	32,988	41,141	39,666	3.6
鉱 物 性 生 産 品	51,962	46,507	42,787	43,875	39,308	10.4
鉱 物 性 燃 料	20,669	15,773	17,254	22,152	22,535	1.7
木 材 ・ 紙 及 び そ の 製 品	26,976	27,302	23,928	21,645	21,863	1.0
化学工業生産品	14,300	17,393	12,363	18,383	12,389	32.6
そ の 他	8,034	10,843	8,707	8,135	14,401	77.0

(注)ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」による。

### 主要相手国別貿易額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成 9 年	1 0 年	1 1 年	1 2 年	1 3 年	対前年比
輸 出						
フィリピン	906	453	64	360	28,376	7782.2
台湾	8,033	7,031	10,187	14,289	13,259	7.2
韓国	2,840	8,898	4,939	9,091	7,867	13.5
パナマ	9,487	14,014	10,786	6,960	6,974	0.2
北朝鮮	137	2	1	4	5,768	144100.0
香港	1,997	1,508	2,493	2,589	5,173	99.8
輸 入						
米 国	34,363	35,609	26,382	25,614	26,447	3.3
カナダ	19,981	18,840	17,442	20,705	13,122	36.6
オーストラリア	15,727	19,326	13,787	15,145	13,117	13.4
チリ	10,012	11,061	13,281	9,237	10,413	12.7
中 国	6,772	5,241	6,069	8,298	10,262	23.7
フ ラ ン ス	6,899	10,297	5,468	8,640	9,237	6.9

(注)ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」による。

# 15. 観 光

	平成13年	前年に比べ
自然公園観光客入込数	1,308万4千人	3.7%の増加
うち 十和田八幡平国立公園(十和田地区)	249万2千人	0.9%の増加
下北半島国定公園	141万1千人	1.4%の増加
津軽国定公園	317万人	4.7%の増加
県立自然公園	601万1千人	5.1%の増加

資料：県文化観光推進課「青森県観光統計概要」

## 観光レクリエーション客入込数

平成13年の観光レクリエーション客入込数は、県全体で4,237万5千人で、前年に比べ24万8千人(0.6%)の増加となった。

このうち、日帰り客は対前年比0.8%増の3,742万5千人、宿泊客は対前年比1.2%減の495万人であった。

また、県内・県外客別で見ると、県内客は対前年比0.9%増の3,221万2千人、県外客は0.3%減の1,016万3千人であった。

このような結果の要因として、プラス要因では、

- ・ 昨年に引き続き、道の駅、産直施設等が入込数を伸ばしたこと。(ゆ～さ浅虫〔青森市〕、津軽「関の庄」〔碓ヶ関村〕、とわだびあ〔十和田市〕等)
- ・ 開催地区が4地区から7地区へ増えた「春もみじ(紅葉)まつり」が、県内外の観光客に周知され、入込数を伸ばしたこと。
- ・ 青森、弘前、八戸の三市で21世紀祭りプロジェクトによる新しい祭りが始まったこと。

マイナス要因では、

- ・ 夏季の天候不順により夏祭りの入込数と海水浴客が減少したこと。

があげられる。

観光消費額は、1,592億7,000万円と推計され、前年に比べ3億1,700万円(0.2%)の増加となった。

### (1) 自然公園

平成13年の自然公園の観光レクリエーション客入込数は、1,308万4千人(前年1,261万2千人)と推計され、前年に比べ47万2千人(3.7%)の増加となった。

公園別では、平成6年以来の増加となった十和田八幡平国立公園(249万2千人[前年比0.9%増])を始め、大鱈碓ヶ関温泉郷(64万7千人[前年比12.5%増])、岩木高原(60万3千人[前年比18.7%増])、芦野池沼群(64万人[前年比18.7%増])などが大幅に入込数を増加させた。

### (2) 観光レクリエーション施設

観光レクリエーション施設の利用者数については、既存施設では利用者が減少したものの、前年に引き続き、道の駅や産直施設が好調に利用者数を伸ばしたことから、全体としては前年をやや上回った。

キャンプ場については、アウトドアブームを反映し、利用者総数は30万5千人(前年比1.0%増)と前年を上回った。

海水浴場については、海水浴シーズンの天候不順により、小川原湖湖水浴場(22万4千人[前年比20.0%減])をはじめ、白浜海水浴場(12万3千人[前年比25.6%減])など、ほとんどの海水浴場で前年を大きく下回り、全体の利用者数は113万2千人で対前年比79.0%であった。

## 観光レクリエーション客入込数・観光消費額の推移

(単位：千人、百万円)

区 分		平成9年	10年	11年	12年	13年	
県全体	入込数合計	40,911	40,109	41,994	42,127	42,375	
	うち 日 帰 客	35,612	35,283	37,015	37,119	37,425	
	宿 泊 客	5,299	4,826	4,979	5,008	4,950	
	うち 県 内 客	29,945	29,842	31,605	31,931	32,212	
	県 外 客	10,966	10,267	10,389	10,196	10,163	
	観光消費額	175,603	167,989	162,268	158,953	159,270	
自然公園	入込数合計	12,651	12,199	12,144	12,612	13,084	
	十和田八幡平国立公園(十和田地区)	2,880	2,572	2,520	2,470	2,492	
	下北半島国定公園	1,273	1,384	1,402	1,392	1,411	
	津軽国定公園	2,964	2,970	2,946	3,028	3,170	
	県立自然公園	浅虫夏泊	1,003	970	891	1,556	1,662
		大鱈碓ヶ関温泉郷	749	631	636	575	647
		種差海岸階上岳	720	619	637	629	571
		名久井岳	492	453	478	398	398
		岩木高原	517	495	503	510	603
		黒石温泉郷	943	917	889	930	901
芦野池沼群		635	618	564	539	640	
赤石溪流暗門の滝	475	570	678	585	589		
小計	5,534	5,273	5,276	5,722	6,011		

(注)県文化観光推進課「青森県観光統計概要」による。

た。

ゴルフ場については、平成9年から減少していたが、本年の利用者総数は41万5千人で対前年比100.0%とほぼ前年並みであった。

スキー場については、数年ぶりの大雪で順調に入込を伸ばし、総利用者数100万9千人で、対前年比104.3%と増加した。

### (3) 主要行催事

平成13年の県内の主要行催事ごとの観光レクリエーション客入込数をみると、春は、桜が早咲き傾向だったものの、「はちのへ春まつり」(28万7千人[前年比34.1%増])、「青森春まつり」(24万4千人[前年比8.0%増])、「金木桜まつり」(16万人[前年比6.7%増])など、各地の桜祭りはおおむね入込数が増加した。

夏は、期間中天候に恵まれず、「八戸三社大祭」(42万7

千人[前年比63.6%減])が、初日の雨天中止のため激減したほか、「青森ねぶた祭」(376万人[前年比1.1%減])、「弘前ねぶたまつり」(136万人[前年比1.8%減])などが減少したが、「立佞武多」(120万人[前年比4.8%増])は入込客数が増加した。

秋は、「十和田市秋まつり」(30万人[前年比25.0%増])、「航空祭」(16万9千人[前年比11.2%増])の入込数が増加したが、「弘前城もみじと菊人形」(31万2千人[前年比7.4%減])の入込数は減少した。

冬は、「青森冬まつり」(10万2千人[前年比13.3%増])、「十和田湖冬物語」(9万2千人[前年比43.8%増])の入込数が増加したが、「えんぶり」(30万3千人[前年比3.2%減])、「弘前城雪灯籠まつり」(29万人[前年比3.3%減])などの入込数が減少した。

## 行催事における観光レクリエーション客入込数

(単位：千人、%)

	市町村名	業催事名	開催月	平成11年	12年	13年	対前年比
1	青森市	青森ねぶた祭	8月	3,790	3,800	3,760	98.9
2	弘前市	弘前さくらまつり	4～5月	1,920	1,891	1,870	98.9
3	弘前市	弘前ねぶたまつり	8月	1,450	1,385	1,360	98.2
4	五所川原市	立佞武多	8月	1,110	1,145	1,200	104.8
5	八戸市	八戸三社大祭	7～8月	1,280	1,172	427	36.4
6	弘前市	弘前城もみじと菊人形	10～11月	502	337	312	92.6
7	八戸市	えんぶり	2月	311	313	303	96.8
8	八戸市	はちのへ港まつり	7月	310	300	300	100.0
8	十和田市	十和田市秋まつり	9月	260	240	300	125.0
10	八戸市	七夕まつり	7月	357	377	295	78.2

(注)県文化観光推進課「青森県観光統計概要」による。

## 観光資源

### (1) 自然資源

十和田八幡平国立公園十和田地区(昭和11年指定、面積346km<sup>2</sup>)は、十和田湖を中心に、奥入瀬渓流、八甲田火山群とその裾野に展開する湿原・池沼群からなっており、本県を代表する観光地である。

また、北半島国定公園(昭和43年指定、面積187km<sup>2</sup>)は、海、山、温泉などの観光資源に富んでおり、恐山、北限のニホンザル、仏ヶ浦等自然の魅力を含んだ秘境である。

さらに、津軽国定公園(昭和50年指定、面積260km<sup>2</sup>)は、津軽半島北端から西海岸に至る180kmに及ぶ海浜地域、十二湖の湖沼地域、岩木山の山岳地域からなり、それぞれに特徴のある観光地である。

このほかに、8つの県立自然公園(総面積292km<sup>2</sup>)が、それぞれ海浜、山岳、温泉、渓流等特色のある景観を有している。

温泉資源からみても、温泉源総数が991か所、湧出量が16万6,526リットル/分(平成13年3月末現在)となっており、わが国有数の温泉県となっている。

### (2) 人文資源

わが国を代表する縄文遺跡である三内丸山遺跡をはじめとした遺跡・遺物が文化・観光資源として大きな注目を浴びているが、加えて多様な年中行事、郷土芸能、建造物、史跡、名勝、工芸等の豊富な資源に恵まれている。

年中行事では、青森ねぶた祭をはじめとして、弘前ねぶたまつり、八戸えんぶり、黒石よされ、恐山大祭、岩木山神社お山参詣等数多くの祭りが1年を通して行われてい

る。

文化財では、櫛引八幡宮の鎧が国宝に指定されているほか、多数の建造物や工芸、彫刻等が国や県、市町村の文化財に指定されており、県内一円に点在している。

また、太宰治、石坂洋次郎、棟方志功、三浦哲郎、寺山修司、高橋竹山等の文学者、芸術家を多数輩出しているが、彼らの作品はいずれも青森県の歴史風土と強い関わりを持っている。

### (3) 観光施設

県内では、プール、テニスコート、スキー・スケート場等のスポーツ施設、水族館、郷土館、博物館、棟方志功記念館等の社会文化施設、遊園地、家族旅行村、キャンプ場等のレクリエーション施設、りんご、さくらんぼ、ぶどう等の観光農園など、多様な観光施設が整備されている。

また、青森県観光物産館(アスパム)は、その特異な形状を特徴とした観光の中核施設となっている。

### (4) 物産

本県は、りんご、ほたて、ながいも、山菜をはじめとして、農林水産資源に恵まれていることから、これらが観光土産品として浸透しているほか、質・量ともに日本一を誇る青森りんごから製造する果汁100%のりんごジュースは贈答品、土産品として毎年需要が増加しており、全国的にも知名度が高まっている。

さらに、郷土料理では、いちご煮、けの汁など独特のものがあり、本県観光の重要な資源となっている。

# 16. 交通・運輸

	青森県	全国
道路舗装率	国・県道計(平成13年4月)	96.0%
	市町村道計( " )	73.4%
千人当たり乗用車保有台数(平成14年3月末)	427.8台	420.8台

(注) 舗装率は簡易舗装を含む。

資料：国土交通省「道路統計年報」等

## 道 路

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は昭和61年7月30日全線開通、八戸線は平成元年9月7日全線開通)を骨格に、直轄国道の4号、7号、45号、104号(一部)の各線と、県管理の国道101号、102号、103号、104号(一部)、279号、280号、282号、338号、339号、340号、394号、454号の合計15路線が道路網の基幹をなし、主要地方道47路線と一般県道185路線とで幹線道路を構成している。

平成14年4月1日現在における県内道路の実延長は1万9,052.1kmで、うち改良済延長が10,784.6km(改良率56.6%)、舗装道延長が1万2,318.4km(舗装率64.7%)となっている。

道路種別ごとに見ると、一般国道延長は1,332.3kmで、う

ち改良済が1,203.8km(改良率90.4%)、舗装道が1,316.7km(舗装率98.8%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は2,444.5kmで、うち改良済が1,842.0km(改良率75.4%)、舗装道が2,178.2km(舗装率89.1%)となっており、国道と地方道(県道)を合わせた改良率は80.6%、舗装率は92.5%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は1万5,275.3kmで、改良率50.7%、舗装率57.8%となっている。

このほか、有料道路として、みちのく有料道路、青森中央大橋有料道路、青森空港有料道路、第2みちのく有料道路、百石道路が利用されている。

## 道路整備の現況

(単位：km、%)

区 分	平成 13年4月1日現在					平成 14年4月1日現在				
	実延長	改 良		舗 装		実延長	改 良		舗 装	
		済延長	率	道延長	率		済延長	率	道延長	率
合 計	18,959.4	10,591.1	55.9	12,111.8	63.9	19,052.1	10,784.6	56.6	12,318.4	64.7
一 般 国 道 計	1,342.6	1,213.8	90.4	1,327.0	98.8	1,332.3	1,203.8	90.4	1,316.7	98.8
指 定	273.4	273.4	100.0	273.4	100.0	259.1	259.1	100.0	259.1	100.0
そ の 他	1,069.2	940.4	88.0	1,053.6	98.5	1,073.2	944.7	87.9	1,057.6	98.5
県 道 計	2,420.8	1,818.3	75.1	2,155.1	89.0	2,444.5	1,842.0	75.4	2,178.2	89.1
主 要 地 方 道	1,196.8	982.1	82.1	1,121.7	93.7	1,214.9	1,000.2	82.3	1,139.3	93.8
一 般 地 方 道	1,224.0	836.2	68.3	1,033.4	84.4	1,229.6	841.8	68.5	1,038.9	84.5
市 町 村 道	15,196.0	7,559.0	49.7	8,629.7	56.8	15,275.3	7,738.8	50.7	8,823.5	57.8
(再掲)国 県 道	3,763.4	3,032.1	80.6	3,482.1	92.5	3,776.8	3,045.8	80.6	3,494.9	92.5
( " )県管理分計	3,490.0	2,758.7	79.0	3,208.7	92.9	3,517.7	2,786.7	79.2	3,235.8	92.0

(注) 県道路課「青森県の道路現況」による。

## 自 動 車

### (1) 自動車台数

県内の自動車は、平成13年度末現在97万8,058台で、前年度に比べ1万3,441台、1.4%増加している。

車種別にみると、乗用車が47万1,714台(前年度比0.9%増)で最も多く、次いで軽自動車34万1,111台(同3.6%増)、貨物自動車11万8,548台(同2.6%減)の順となっている。

### (2) バス交通

一般路線バスは、都市部主要駅から放射状に発達している。

高速道路を利用した高速バスは、青森～盛岡(6往復)、青森～仙台(6往復)、青森～東京(1往復)、青森～池袋(1往復)、弘前～盛岡(15往復)、弘前～仙台(9往復)、弘前～品川(1往復)、弘前～横浜(1往復)、弘前～八戸(2往復)、八戸～盛岡(2往復)、八戸～仙台(4往復)、八戸～東京(1往復)、五所川原～品川(1往復)が運行されている。

また、平成7年からは、高速バスで荷物を運ぶ小荷物輸送(クーリエ)事業が青森、弘前、八戸の三市と東京、仙台を結ぶ路線で行われている。

## 自動車台数の推移(年度末現在)

(単位：台、%)

区 分	平成9年度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	
					実 数	伸び率
貨 物 自 動 車	129,928	126,883	124,601	121,686	118,548	2.6
乗 用 車	447,808	456,354	461,728	467,605	471,714	0.9
軽 自 動 車	295,724	304,465	317,505	329,175	341,111	3.6
そ の 他	39,512	41,876	44,109	46,151	46,685	1.2
計	912,972	929,578	947,943	964,617	978,058	1.4

(注) 1. 国土交通省「自動車保有車両数」による。

2. 軽自動車は、軽四輪自動車、軽貨物自動車等の合計である。

## 自動車輸送実績

(単位：千t、千人、%)

区 分		平成9年度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
貨 物	実 数	92,891	91,918	93,619	89,791	88,348
	伸び率	0.3	1.0	1.9	4.2	1.6
旅 客	実 数	547,502	541,285	553,226	552,652	453,273
	伸び率	2.1	1.1	2.2	0.1	18.0

(注) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」による。

2. 貨物はトラック(営業用、自家用)の発送量(ただし、軽自動車は含まない)、旅客はバス、乗用車の計である。

## 鉄 道

鉄道による貨物輸送は、コンテナ貨物を中心としているが、平成13年度の輸送トン数は45万4千トンで、前年度に比べ7.9%減少した。

また、旅客輸送については、平成2年度以降減少を続けており、平成13年度の乗車人員は14,423千人で、前年度に比べ2.5%減少となった。

昭和63年3月に青函トンネルが開業し、それと同時に青函連絡船が廃止され、青函トンネルは中を通る津軽海峡線によ

り、本州と北海道を結ぶ日本列島の大動脈としての役割を担い今日に至っている。

青函トンネルを通る物流は、平成5年度以降伸び悩みをみせていたが、平成13年度の貨物は494万トンで、前年度に比べ6.5%増加した。

同様に旅客についても、平成3年度以降減少を続けていたが、平成13年度は162万人で、前年度に比べ1.9%増加した。

## JR輸送実績

(単位：千t、千人、%)

区 分		平成9年度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度
貨 物	実 績	605	614	491	493	454
	伸 び 率	5.0	1.5	20.0	0.4	7.9
旅 客	実 績	16,518	15,368	15,019	14,791	14,423
	伸 び 率	3.2	7.0	2.3	1.5	2.5

(注) 1. (財)運輸政策研究機構「地域交通年報」、日本貨物鉄道(株)東北支社資料による。

2. 貨物は発送量、旅客は乗車人員の年度計である。

## 青函トンネルの貨物・旅客

(単位：万人、万t、%)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
貨 物	552	523	502	464	494
伸び率	3.0	5.2	4.0	7.2	6.5
旅 客	188	181	168	159	162
伸び率	5.1	3.7	7.2	5.4	1.9

(注) 日本貨物鉄道(株)北海道支社、JR北海道旅客鉄道(株)函館支社資料による。

## 海 運

本県の港湾は、重要港湾が3港(青森、八戸、むつ小川原)、地方港湾が11港(大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、七里長浜)あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

平成14年の貨物取扱量は6,119万tで前年比0.3%の減少となっている。

輸送部門別に見ると、全体の59.3%を占める自動車航送(カーフェリー)が前年比0.6%、外国貿易が前年比6.0%増加し

た一方、内国貿易が前年比5.2%減少している。

なお、八戸港については、外国貿易コンテナ定期航路が平成6年8月に東北で初めての開設、現在は3航路となっており、東南アジアを中心に、韓国、北米を含む国際物流ネットワークが形成されているほか、さらに平成11年9月から内航定期コンテナ(フィーダー)航路1航路(横浜・苫小牧)が開設されている。また、平成8年3月には輸入促進地域(FAZ)の指定も受けている。

### 海上貨物輸送実績

(単位：千t、%)

区 分	平成10年	11年	12年	13年	14年	対前年増減率				
						10年	11年	12年	13年	14年
自動車航送	36,295	36,660	37,005	36,103	36,308	2.0	1.0	0.9	2.4	0.6
内国貿易	16,624	17,056	17,738	17,114	16,215	7.9	2.6	4.0	3.5	5.2
外国貿易	8,040	8,105	8,726	8,178	8,671	0.8	0.8	7.7	6.3	6.0
合 計	60,960	61,821	63,469	61,395	61,194	3.4	1.4	2.7	3.3	0.3

(注)1. 県港湾空港課資料による。

2. 貨物取扱量は出入の年計である。

## 空 港

青森空港は、第3種空港として昭和39年11月に滑走路1,200mで開港され、平成2年3月に、2,500m滑走路で全面供用されている。

昭和62年7月のジェット化後は利用者も順調に推移し、平成14年7月からは青森～東京線でナイトステイが実施され、平成14年度の利用者数は157万3,275人で前年度比2.5%の増加となっている。

なお、最近の青森空港を巡る動きとしては、平成12年度から滑走路3,000m化事業が地方特別整備事業として着手され、平成17年度の供用開始を目指している。

さらに、平成15年度には濃霧の影響による欠航の改善を図るため、計器着陸装置(ILS)等の高力カテゴリー化事業が新規採択され、事業に着手したところである。

また、青森空港の国際化については、空港のジェット化とともに昭和62年度から国際チャーター便が運航されているほか、CIQ体制の整備として、平成7年3月に税関空港・

検疫飛行場の指定を受け、同4月から青森～ソウル線(週3便)、青森～ハバロフスク線(週1便、平成8年から4～10月の間、週2便)の国際定期便が就航した。平成14年度の国際線利用者数は青森～ソウル線が3万80人、青森～ハバロフスク線が5,088人となっている。

また、三沢空港は、昭和50年5月からジェット機による定期航空路が開設された。平成14年度の利用者数は、12月の東北新幹線八戸駅開業を契機に、東京便がそれまでの1日4便から3便に減便され、機材も小型化されたため、前年度比11.9%減の51万8,158人となっている。

現在の国内定期航空路線は、青森～東京、青森～大阪(伊丹)、青森～札幌、青森～名古屋、青森～福岡、青森～沖縄(季節便)、三沢～東京、三沢～札幌、三沢～大阪(伊丹)の計9路線、国際定期航空路線は、青森～ソウル、青森～ハバロフスクの計2路線となっている。

### 空港利用状況

(単位：人、t)

区 分		平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
青森空港	乗客	786,958	826,600	783,127	764,303	783,320
	降客	793,515	834,161	796,795	770,793	789,955
	乗降計	1,580,473	1,660,761	1,579,922	1,535,096	1,573,275
	発送(一般)貨物	1,696	1,168	1,690	1,748	2,071
	到着(一般)貨物	2,532	2,698	3,052	2,429	2,411
	発着計	4,228	3,866	4,742	4,177	4,482
三沢空港	乗客	269,984	294,587	286,521	293,127	258,421
	降客	275,798	299,534	287,070	295,260	259,737
	乗降計	545,782	594,121	573,591	588,387	518,158
	発送貨物	494	497	610	880	832
	到着貨物	766	910	1,055	746	827
	発着計	1,260	1,407	1,665	1,626	1,659

(注)県港湾空港課、新幹線・交通政策課資料による。

## 17. 通 信 ・ 情 報

加 入 電 話 数 (平成15年3月末)	54万8,000加入	前年度に比べ	0.7%減
携 帯 電 話 加 入 数 ( " )	66万7,097加入	"	9.5%増
情報サービス業年間売上高 (平成13年)	226億2,500万円	"	0.7%増

資料：NTT東日本青森支店、総務省東北総合通信局、経済産業省

### 電 気 通 信

#### (1) 電気通信

平成15年3月末における県内の一般加入電話は、54万8千加入と前年より4千加入(0.7%)の減、公衆電話設置台数は7,513台、県民1,000人当たりの普及率は5.1%である。一方、ISDN契約数は前年度に比べ2.4%の減少となっている。

情報通信市場はニーズの高度化、多様化、グローバル化が着実に進展し、移動体通信、インターネット通信への需要が急増するなど市場構造そのものが急激に変化しつつある。地域通信市場においても、インターネットアクセス分野における需要拡大と競争激化により、料金の低廉化並びにIP電話の普及が進んでいくなど、マーケット構造の根本的な転換とIP分野における競争の本格化時代に突入していくものと想定される。

加入電話はADSLの普及によるISDNからの移行はあるが、移動体へのシフトや景気低迷などによる減少に加え、今後さらにVoIPなどの影響も想定されることから、更に減少するものと考えられる。一方、ISDNについても、A

DSLの影響を受け加入電話への移行が進み減少するものと考えられる。

#### (2) 電気通信事業

青森県内でサービスを行う第一種電気通信事業者は、平成15年3月末で長距離・国際系8社、衛生系5社、地域系6社及び移動系5社となっており、うち県内に本社を置く事業者として、青森ケーブルテレビ(株)、(株)八戸テレビ放送及び(株)ネットワークスがインターネット接続サービスを提供している。

移動体通信は急速な増加傾向を示し、平成15年3月末の青森県内における携帯電話及びPHSの加入者は、前年同期比7.9%増の約70万加入に達し、人口比で約47.1%の普及率となっている。(全国8,112万加入、普及率64.1%)

また、県内のブロードバンド・インターネット加入者数は、平成15年2月末現在50,947加入(DSL43,154加入、ケーブルインターネット7,793加入)で前年同期比210%増、世帯普及率9.4%となっている。DSLについては、平成15年3月末現在、67市町村のうち32市町村で提供されている。

#### 加入電話施設数の推移(年度末現在)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
加入電話数(千加入)	633	619	595	566	552	548
公衆電話数(台)	9,019	8,959	8,747	8,644	8,508	7,513
100人当たり加入電話普及率(%)	42.1	41.2	39.7	37.8	37.0	36.8
1,000人当たり公衆電話普及率(%)	6.0	6.0	5.8	5.8	5.7	5.1
ISDN契約数(千回線)	17	29	51	76	85	83
100人当たりISDN普及率(%)	1.1	2.0	3.4	5.1	5.7	5.6

(注)NTT東日本青森支店資料による。

#### 携帯電話、PHS加入数の推移(年度末現在)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
携帯電話(加入)	240,765	338,124	427,073	512,469	603,967	667,097
PHS( " )	61,795	58,212	57,690	54,152	43,536	35,655

(注)総務省 東北総合通信局資料による。

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
フレッツADSL契約数(千加入)	-	-	-	-	10	30
100人当たりフレッツADSL普及率(%)	-	-	-	-	0.7	2.0

(注)NTT東日本青森支店資料による。

フレッツADSLはNTT東日本の定額料金サービスである。(他社DSLは含まない)

## 無線通信・有線放送

青森県内の防災行政無線は、平成 5 年 4 月、東北管内では初めて基幹系の通信システムとして衛星を導入し、県の出先機関や市町村との連絡体制を確保している。また、市町村の防災行政無線は、平成 15 年 3 月末現在で県内 67 市町村のうち 66 の市町村で同報系や移動系のシステムが整備されており、市町村独自の取り組みが進められている。

海上での無線利用としては、漁業用海岸局 35 局、レジャー用海岸局 3 局のほか、陸奥湾沿岸において操業する小型漁船を対象としたマリンホンシステムが導入されている。

放送分野では、地上域放送としてテレビが NHK(総合・教育)と民放 3 局(RAB・ATV・ABA)、ラジオが中波放送でNHK(第1・第2)と民放 1 局(RAB)、FM 放送ではNHKと民放 1 局(afb)がそれぞれ放送サービスを行っており、特に RAB は見えるラジオと呼ばれる文字情報のサービスも行っている。なお、VICS(道路交通情報通信システムサービス)は、平成 14 年 11 月からNHKのFM放送電波を利用して道路交通情報を提供している。また、コミュニティFM放送では、八戸市、むつ市、弘前市及び田舎館村で開局し、それぞれ地域に密着した放送サービスを行っている。

更に、多チャンネル型ケーブルテレビとして、青森市、八戸市、三沢市及び田子町で放送サービスが行われているほか、青森市及び八戸市では放送サービスに加えてインターネット接続サービスも提供されている。

なお、総務省が研究開発用超高速プラットフォームとして整備を行っている「研究開発用ギガビットネットワーク」のアクセスポイントが、平成 12 年に八戸工業大学に設置され、大学・研究機関及びベンチャー企業などによる先進的な研究開発の取り組みがなされている。なお、本ネットワークには、

県が整備しているAI-netにより青森市にある観光物産館アスパムを経由して弘前大学とも接続されている。

## 市町村防災無線、有線テレビジョン放送施設の概況

区 分	青森県
(市町村防災無線)	
同報系のみ設置の市町村数	1
移動系のみ設置の市町村数	6
同報系・移動系併用の市町村数	59
未設置の市町村数	1
(有線テレビジョン放送施設)	
有線テレビジョン放送施設数総計	444
許可施設(引込端子数が501以上)	13
届出施設(引込端子数が51~500以下)	215
小規模施設(引込端子数が50以下)	216

- (注) 1. 同報系：災害情報等を役場から屋外スピーカ  
ーや家庭内受信機へ一斉に伝達する。  
移動系：役場が車載や携帯の無線機を使用して災害情報の収集や伝達等を行う。  
2. 東北総合通信局資料による(平成15年3月末)

## 情 報

県内における情報サービス業は、平成 13 年で事業所数 50(前年比 2.0%減)、従業者数 1,589(同 4.0%増)となり、年間売上高は 226 億 2,500 万円(同 0.7%増)となった。

めている。

また従業者 1 人当たりの売上高は、1,475 万円と前年に比べ 0.3%増加した。

業務種類別でみると、「ソフトウェア開発・プログラム作成」が 143 億 6,100 万円で対売上構成比 63.5%と大部分を占

## 情報サービス業の推移

区 分	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年
事業所数(所)	48	58	51	51	50
従業者数(人)	1,474	1,610	1,604	1,527	1,589
年間売上高(百万円)	13,642	16,289	17,466	22,464	22,625
業務種類別					
情報処理サービス(事務計算オンライン・オフライン等)	1,817	1,734	2,063	2,109	2,897
システム等管理運営受託	682	660	522	221	825
ソフトウェア開発・プログラム作成	8,234	10,258	11,903	15,079	14,361
データベース・データ書き込み・その他	2,909	3,637	2,978	5,055	4,542
従業者 1 人当たり年間売上高(万円/人)	926	1,012	1,089	1,471	1,475

(注)経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書(情報サービス業編)」による。

# 18.財 政

当 初 予 算 (平成 15 年度)		前年度に比べ
県 (一般会計)	8,165億円	6.2%減
市 町 村 (普通会計)	6,171億1,500万円	1.3%減
国 (一般会計)	86兆2,100億円	1.5%減

資料 県財政課、県市町村振興課

## 県 財 政

平成 15 年度の県一般会計予算規模は、8,165 億円で、前年度予算に比べ 536 億 7,500 万円、6.2%の減少となっているが、これは国の予算の縮小割合(1.5%)を上回っている。

歳入の主な内訳は、地方交付税が 2,385 億 4,800 万円(構成比 29.2%)、国庫支出金が 1,553 億 7,000 万円(同 19.0%)、県税が 1,145 億 2,900 万円(同 14.0%)、県債が 1,307 億 58 万円(16.0%)となっており、県債については構成比が前年度

(14.8%)に比べて 1.2%の増加となっている。

歳出は、性質別では義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が 3,581 億 4,800 万円(構成比 43.9%)となり、前年度に対して 2.0%の増加となっている。投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)は、2,205 億 5,400 万円(同 27.0%)となり、前年度に対して構成比が 3.2%の減少となった。

### 県 一 般 会 計 (歳入)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 3 年度			1 4 年 度			1 5 年 度		
	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比
県 税	133,067	14.7	107.9	116,352	13.4	87.4	114,529	14.0	98.4
地 方 消 費 税 清 算 金	27,351	3.0	101.0	25,903	3.0	94.7	28,319	3.4	109.3
地 方 譲 与 税	2,468	0.3	100.1	2,507	0.3	101.6	3,328	0.4	132.8
地 方 特 例 交 付 金	865	0.1	82.7	819	0.1	94.7	2,074	0.3	253.1
地 方 交 付 税	267,629	29.6	96.6	256,864	29.5	96.0	238,548	29.2	92.9
交 通 安 全 特 別 対 策 交 付 金	635	0.1	98.5	599	0.1	94.3	602	0.1	100.4
分 担 金 ・ 負 担 金	13,311	1.5	98.5	12,482	1.4	93.8	10,371	1.3	83.1
使 用 料 ・ 手 数 料	11,316	1.3	98.7	11,136	1.2	98.4	11,167	1.4	100.3
国 庫 支 出 金	191,068	21.2	97.4	177,071	20.3	92.7	155,370	19.0	87.7
財 産 収 入	2,433	0.3	96.4	2,198	0.3	90.3	2,155	0.3	98.1
寄 附 金	1	0.0	1.7	430	0.0	43000.0	27	0.0	6.3
繰 入 金	17,480	1.9	66.0	31,259	3.6	178.8	22,293	2.7	71.3
繰 越 金	1	0.0	-	1	0.0	-	0	0.0	-
諸 収 入	107,761	11.9	95.6	103,792	11.9	96.3	97,012	11.9	93.5
県 債	127,889	14.2	102.9	128,762	14.8	100.7	130,706	16.0	101.5
歳 入 合 計	903,273	100.0	98.4	870,175	100.0	96.3	816,500	100.0	93.8

(注)県財政課「予算分析表」による。

### 県 一 般 会 計 (歳出)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 3 年度			1 4 年 度			1 5 年 度		
	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比
人 件 費	232,106	25.7	99.9	230,075	26.4	99.1	224,446	27.5	97.6
物 件 費	27,164	3.0	102.7	28,530	3.3	102.7	30,617	3.7	107.3
維 持 補 修 費	5,581	0.6	97.7	5,787	0.7	103.7	5,511	0.7	95.2
扶 助 費	24,975	2.8	103.6	24,324	2.8	97.4	19,464	2.4	80.0
補 助 費 等	106,524	11.8	96.7	105,946	12.2	99.5	105,417	12.9	99.5
普 通 建 設 事 業 費	286,900	31.8	99.7	255,832	29.4	89.2	213,774	26.2	83.6
災 害 復 旧 事 業 費	9,143	1.0	95.7	7,127	0.8	78.0	6,780	0.8	95.1
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
公 債 費	105,992	11.7	111.2	109,903	12.6	103.7	114,238	14.0	103.9
積 立 金	1,897	0.2	199.7	3,341	0.4	176.1	2,178	0.3	65.2
出 資 金	409	0.0	349.8	105	0.0	25.7	91	0.0	86.9
貸 付 金	99,218	11.0	137	95,628	11.0	96.4	88,228	10.8	92.3
繰 出 金	3,213	0.4	93.1	3,427	0.4	106.7	5,606	0.7	163.6
予 備 費	150	0.0	100.0	150	0.0	100.0	150	0.0	100.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	903,272	100.0	105.4	870,175	100.0	96.3	816,500	100.0	93.8

(注)県財政課「予算分析表」による。

県財政実質収支の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳入歳出差引額(A)	9,126	15,718	14,100	18,555	16,386
翌年度に繰り越すべき財源(B)	7,410	13,699	11,922	16,546	14,474
実質収支(C)	1,715	2,018	2,178	2,009	1,912
単年度収支(D)	3	303	159	168	97
積立金(E)	3,482	69	2,046	2,051	33
積立金とりくずし額(F)	3,410	0	3,000	3,000	2,000
実質単年度収支(G)	69	372	794	1,118	2,064
実質収支の標準財政規模に占める割合(%)	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5

(注)県財政課「決算状況調査資料」による。

市町村財政

平成15年度の市町村普通会計当初予算総額は、6,171億1,500万円で平成14年度当初予算より78億3,800万円、1.3%減となっている。

歳入の主な内訳は、地方交付税が1,918億7,600万円(構成比31.1%)、地方税が1,388億9,500万円(同22.5%)、地方債が849億8,600万円(同13.8%)、国庫支出金が658億4,100万円(同10.7%)、県支出金が370億5,400万円(同6.0%)となっている。

歳出は、性質別では義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が合計で2,828億7,300万円(対前年比2.3%増)となり、歳出総額に占める割合は45.8%と前年度(44.2%)を1.6ポイント上回っている。

また、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)は合計1,028億4,000万円(同9.3%減)となり、歳出総額に占める割合は16.7%と前年度(18.2%)を下回った。

市町村普通会計(歳入)

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度			14年度			15年度		
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比
地方税	144,997	23.0	103.6	141,962	22.7	97.9	138,895	22.5	97.8
地方譲与税	6,467	1.0	104.0	6,432	1.0	99.5	6,870	1.1	106.8
地方特例交付金	4,036	0.6	112.2	4,126	0.7	102.2	4,155	0.7	100.7
地方交付税	218,314	34.6	97.7	208,501	33.4	95.5	191,876	31.1	92.0
地方消費税交付金	13,093	2.1	102.4	12,692	2.0	96.9	12,008	1.9	94.6
その他A	9,190	1.5	108.4	7,777	1.2	84.6	6,599	1.1	84.9
使用料・手数料	9,175	1.5	106.4	9,234	1.5	100.6	9,606	1.6	103.6
国庫支出金	59,732	9.5	101.4	61,769	9.9	103.4	65,841	10.7	106.6
県支出金	37,051	5.9	98.7	36,773	5.9	99.2	37,054	6.0	100.8
財産収入	2,724	0.4	124.2	1,976	0.3	72.5	2,577	0.4	130.4
繰入金	26,151	4.1	101.2	29,148	4.7	111.5	24,335	3.9	83.5
諸収入	22,723	3.6	104.8	22,709	3.6	99.9	23,741	3.8	103.5
地方債	68,743	10.9	105.8	72,574	11.6	105.6	84,986	13.8	117.1
その他B	8,657	1.4	102.4	9,088	1.5	105.0	8,574	1.4	95.2
歳入合計	631,051	100.0	101.3	624,760	100.0	99.0	617,115	100.0	98.7

(注)1. 県市町村振興課資料による。

2. その他Aは、利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金  
 その他Bは、分担金・負担金、寄付金、繰越金

## 市町村普通会計(歳出)

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度			14年度			15年度			
	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	当 初 予 算 額	構成比	前年度比	
義務的 経費	人件費	118,142	18.7	98.8	115,014	18.4	97.4	112,164	18.2	97.5
	扶助費	70,533	11.2	107.0	74,979	12.0	106.3	83,052	13.5	110.8
	公債費	83,666	13.3	104.0	86,358	13.8	103.2	87,656	14.2	101.5
投資的 経費	普通建設事業費	123,292	19.5	97.6	111,477	17.8	90.4	101,872	16.5	91.4
	補助事業	39,048	6.2	107.9	35,355	5.7	90.5	36,312	5.9	102.7
	国直轄負担金	360	0.1	75.6	327	0.1	90.8	244	0.0	74.7
	単独事業	83,884	13.3	93.6	75,795	12.1	90.4	65,316	10.6	86.1
	災害復旧事業費	625	0.1	14.6	1,881	0.3	301.0	969	0.2	51.4
	失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0
その他 の	物件費	76,575	12.1	103.3	78,100	12.5	102.0	73,185	11.9	93.6
	補助費等	80,726	12.8	103.3	79,571	12.7	98.6	80,355	13.0	101.0
	繰り出し金	51,727	8.2	105.7	54,209	8.7	104.8	55,724	9.0	102.9
	その他	25,766	4.1	103.5	23,172	3.7	89.9	22,137	3.6	95.2
歳入合計	631,051	100.0	101.3	624,760	100.0	99.0	617,115	100.0	98.7	

(注) 1. 県市町村振興課資料による。

2. その他は、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、前年度繰上充入金、予備費

## 市町村財政実質収支の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳入歳出差引額(形式収支)	9,255	9,247	14,591	10,006	9,286
実 質 収 支	6,611	6,998	5,837	5,978	5,820
単 年 度 収 支	170	156	1,175	315	207
実 質 単 年 度 収 支	1,653	610	82	1,020	236

(注) 県市町村振興課「市町村財政概要」による。

## 19. 金 融

県内金融機関実質一般預金残高(平成15年3月末)	4兆7,038億円(速報値)	前年同期に比べ	0.2%減少
“ 貸出残高( “ )	3兆7,626億円(速報値)	“	0.8%減少
手形交換金額(平成14年)	1兆84億円	前年に比べ	10.2%減少
不渡手形金額( “ )	13億7,300万円	“	41.7%減少
不渡率(金額)( “ )	0.136%	“	0.050%増加

資料：日本銀行青森支店、財務省青森財務事務所

### 実質一般預金残高の状況

平成15年3月末の県内金融機関の実質一般預金残高は、速報値で、4兆7,038億円で、前年同期に比べ0.2%減少した。

金融機関別にみると、銀行が3兆2,110億円で前年同期に比べ0.4%、信用組合同5.8%の減少、信用金庫が同0.4%の増加となっている。

#### 実質一般預金残高の推移

(単位：億円)

区 分	12年3月	13年3月	14年3月	15年3月
総 額	45,904	46,976	47,154	P 47,038
銀 行	30,906	31,731	32,223	32,110
信 用 金 庫	6,847	7,014	6,890	6,917
信 用 組 合	1,999	2,026	1,813	1,707
農 林 水 産 金 融 機 関	5,177	5,194	5,176	P 5,180
そ の 他	975	1,010	1,052	1,124

- (注) 1. 日本銀行青森支店資料による。 2. 銀行は、銀行勘定+信託勘定である。  
3. pは速報値であることを示す。 4. 総額には郵便局は含まれない。

### 貸出の状況

平成15年3月末の貸出残高は、速報値で、3兆7,626億円で、前年同期比0.8%の減少となった。金融機関別では、銀行が2兆6,195億円で、前年同期比1.5%の減少となり、信用金庫は4.6%の増加、信用組合は5.2%の減少となった。

業種別では、水産業、金融・保険業、不動産業、電気・ガス・水道業、サービス業、個人向け貸出が、前年と比べて増加している。

### 手形交換の状況

平成14年の手形交換の状況をみると、手形交換枚数は前年比7.1%減の119万8,000枚で、手形交換金額は前年比10.2%減の1兆84億円となっている。一方、不渡手形枚数は前年33.1%増の1,306枚、不渡手形金額は前年比41.7%増の13億7,300万円と大幅に増加した。また、1枚当たりの金額も105万2千円と前年比6.5%の増加となっている。

平成14年の企業倒産(1件負債金額1,000万円以上)の状況をみると、件数は前年比26.0%増の178件で、負債金額でも前年比42.0%増の746億4,700万円となった。これは前年に引き続き大型倒産が大幅に増加したことによるもので、1件あたりの負債金額は4億1,936万円、前年比12.0%の増加となっている。

#### 貸出残高の推移

(単位：億円)

区 分	12年3月	13年3月	14年3月	15年3月
総 額	37,787	37,600	37,947	P 37,626
銀 行	26,522	26,226	26,582	26,195
信 用 金 庫	4,285	4,320	4,355	4,557
信 用 組 合	1,647	1,571	1,472	1,395
農 林 水 産 金 融 機 関	1,562	1,594	1,598	P 1,569
政 府 系 金 融 機 関	2,087	2,105	2,068	1,987
そ の 他	1,684	1,785	1,871	1,923

- (注) 1. 日本銀行青森支店資料による。 2. 銀行は、銀行勘定+信託勘定である。  
3. pは速報値であることを示す。

県内銀行業種別貸出残高

(単位：億円)

区 分	13年3月	14年3月	15年3月
総 額	26,197	26,559	26,182
(うち設備投資)	10,319	10,970	11,937
農 林 業	215	211	198
水 産 業	116	114	119
鉱 業	64	52	48
建 設 業	2,055	1,944	1,716
製 造 業	1,909	1,832	1,566
卸 売 業	1,815	1,713	1,566
小 売 業	2,454	2,301	2,147
金 融 ・ 保 険 業	2,582	2,008	2,351
不 動 産 業	1,677	1,658	1,691
運 輸 ・ 通 信 業	733	725	663
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	148	165	189
サ ー ビ ス 業	3,613	3,712	3,874
地 方 公 共 団 体	3,419	4,143	3,519
個 人	5,027	5,622	6,350
そ の 他	361	359	185

(注) 1. 日本銀行青森支店資料による。 2. 平成13年3月以降は信託勘定を含まず。  
3. 設備投資は、金融を含む法人業 + 地方公共団体 + 個人の設備投資。

県内手形交換状況と企業倒産

区 分	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年
手形交換枚数(千枚)	1,646	1,529	1,431	1,367	1,290	1,198
手形交換金額(億円)	14,672	13,515	12,680	12,250	11,228	10,084
1枚当たり金額(千円)	892	884	886	896	870	841
不渡手形枚数(枚)	945	997	1,008	1,221	981	1,306
不渡手形金額(百万円)	817	1,847	1,025	1,544	969	1,373
1枚当たり金額(千円)	864	1,853	1,017	1,265	988	1,052
不 渡 率(枚数)	0.057	0.065	0.070	0.089	0.076	0.109
" (金額)	0.056	0.137	0.081	0.126	0.086	0.136
企業倒産件数(件)	124	149	107	162	141	178
企業倒産負債金額(百万円)	19,544	44,505	37,445	27,997	52,626	74,647
1件当たり負債金額(万円)	15,761	29,869	34,995	17,282	37,323	41,936

(注) 1. 青森財務事務所、(株)東京商工リサーチ青森支店資料による。  
2. 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

## 20. 教 育

中学校卒業者の進学率(平成14年3月)	青森県	97.0%	前年度に比べ	0.2ポイント上昇
	全 国	97.0%	前年度に比べ	0.1ポイント上昇
高等学校卒業者の進学率( " )	青森県	32.8%	前年度に比べ	0.2ポイント上昇
	全 国	44.8%	前年度に比べ	0.3ポイント下降

資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

### 学校の状況

#### 1. 幼稚園

平成14年度の本県の幼稚園数は、前年度と同数の150園、園児数は261人減の1万3,336人となっている。園児数は、昭和58年度以降減少傾向にあり、昭和63年度と平成元年度の2年間は一時的増加したが、2年度から再び減少している。また、小学校1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率は36.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

#### 2. 小学校

平成14年度の本県の小学校は、学校数が前年に比べ18校減の440校、学級数が59学級減の3,822学級、児童数が1,271人減の8万9,103人となっており、このところ減少傾向にある。また、教員数(本務者)も前年度に比べ50人減の6,101人となっている。これらの結果、教員1人当たりの児童数は14.6人で前年度より0.1人の減少、1学級当たりの児童数は23.3人で前年度と同数となっている。

#### 3. 中学校

平成14年度の本県の中学校は、学校数が前年度に比べ4校増の189校、学級数が37学級減の1,642学級、生徒数が2,318人減の4万8,419人となっており、小学校同様、このところ減少傾向にある。また、教員数(本務者)も前年度に比べ87人減の3,557人となっている。これらの結果、教員1人当たりの生徒数は13.6人で前年度より0.3人減少した。1学級当たりの生徒数は29.5人で前年度より0.7人の減少となっている。

#### 4. 高等学校

平成14年度の本県の高等学校は、学校数が前年度と同数の91校、生徒数が前年度に比べ1,835人減の5万1,987人となっている。生徒数の内訳は、全日制が5万494人、定時制が1,282人、専攻科が211人となっている。

### 卒業後の状況

#### 1. 中学校卒業生

平成14年3月の中学校卒業生総数は1万7,712人で前年に比べ624人減少している。このうち進学者は1万7,179人で、進学率は97.0%となり、全国平均(97.0%)と同率となっている。

一方、就職者は、就職のみの者が100人、就職進学者などを含めると113人で、就職率は0.6%となり、前年を0.3ポイント下回っている。

また、県外就職率は41.6%と前年に比べ2.1ポイント上昇した。

#### 2. 高等学校卒業生

平成14年3月の高等学校卒業生総数は1万7,512人で、前年に比べ27人減少している。このうち、進学者は5,736人で、進学率は32.8%となり、前年に比べ0.2ポイント上昇している。全国平均は44.8%で、都道府県別順位では45位となっている。一方、就職者は、就職のみの者が5,300人、就職進学者などを含めると5,431人で、就職率は30.3%と前年に比べ2.8ポイント低下している。また、県外就職率は32.8%で、県外就職者のうち48.9%が東京都内に就職している。

### 学校数等の推移

区 分	学 校 数			学 級 数			在 学 者 数(人)			教 員 数(本 務 者)(人)		
	平成12年度	13年度	14年度	平成12年度	13年度	14年度	平成12年度	13年度	14年度	平成12年度	13年度	14年度
幼 稚 園	150	150	150	616	619	615	14,076	13,597	13,336	903	895	900
小 学 校	467	458	440	3,912	3,881	3,822	91,575	90,374	89,103	6,160	6,151	6,071
中 学 校	192	193	189	1,729	1,679	1,642	52,895	50,737	48,419	3,672	3,644	3,557
高 等 学 校	91	91	91	1,536	1,500	1,469	55,163	53,822	51,987	3,990	3,944	3,910
盲・聾・養護学校	21	21	20	387	395	407	1,465	1,459	1,447	907	912	929
大学・短期大学	17	16	18	-	-	-	19,938	19,577	19,146	1,378	1,398	1,362
専 修 学 校	41	36	36	-	-	-	2,769	2,741	2,753	221	193	180
各 種 学 校	21	19	19	-	-	-	1,435	1,504	1,358	115	113	107

(注) 1. 県統計情報課「学校基本調査報告書」(各年5月1日現在)及び県教育委員会「学校一覧」による。

2. 学校数は、分校も1校とし、高等学校数には、定時制及び通信制課程を含む。

また、高等学校在学者数には、定時制、通信制課程及び専攻科を含む。

3. 大学には、本部と別地域の大学の学部及び高等専門学校を含む。

中 学 校						高 等 学 校						
区 分	平成 10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	14年3月	区 分	平成 10年3月	11年3月	12年3月	13年3月	14年3月	
合 計	卒業者総数	19,588	19,622	19,301	18,336	17,712	卒業者総数	19,322	18,579	17,706	17,539	17,512
	進学者	18,958	19,070	18,763	17,751	17,179	進学者	5,654	5,852	5,727	5,717	5,736
	高等学校等 進学者率	96.8	97.2	97.2	96.8	97.0	進学者率	29.3	31.5	32.3	32.6	32.8
	専修学校等 進学者	106	93	77	61	70	専修学校等 進学者	4,746	4,596	4,550	4,410	4,621
	就職者	202	144	145	138	100	就職者	7,472	6,342	5,722	5,659	5,300
男 子	卒業者総数	10,063	9,982	9,888	9,330	8,923	卒業者総数	9,778	9,318	8,905	8,838	8,741
	進学者	9,639	9,623	9,523	8,945	8,573	進学者	2,778	2,797	2,766	2,798	2,794
	高等学校等 進学者率	95.8	96.4	96.3	95.9	96.1	進学者率	28.4	30.0	31.1	31.7	32.0
	専修学校等 進学者	74	62	56	51	47	専修学校等 進学者	2,220	2,217	2,173	2,132	2,238
	就職者	158	110	114	114	85	就職者	4,254	3,594	3,238	3,171	2,916
女 子	卒業者総数	9,525	9,640	9,413	9,006	8,789	卒業者総数	9,544	9,261	8,801	8,701	8,771
	進学者	9,319	9,447	9,240	8,806	8,606	進学者	2,876	3,055	2,961	2,919	2,942
	高等学校等 進学者率	97.8	98.0	98.2	97.8	97.9	進学者率	30.1	33.0	33.6	33.5	33.5
	専修学校等 進学者	32	31	21	10	23	専修学校等 進学者	2,526	2,379	2,377	2,278	2,383
	就職者	44	34	36	24	15	就職者	3,218	2,748	2,484	2,488	2,384

(注) 1. 県統計情報課「学校基本調査報告書」(各年5月1日現在)による。

2. 進学者、専修学校入学者には、それぞれ同時に就職している者も含み、就職者は就職のみの者である。
3. 卒業者総数には、無業者、死亡・不詳を含む。

### 高等教育機関の状況

平成14年度の県内の大学・短期大学等の高等教育機関は、大学が10校、短期大学が7校、高等専門学校が1校の計18校となっている。学生数は前年度に比べ431人減少し、1万9,146人となっている。

大学・短期大学の県内・県外別入学者の状況をみると、平成14年度に全国の大学へ県内高校から入学した者は、5,201人となっているが、そのうち県外の大学へ3,482(66.9%)が入学しており、前年度を0.5ポイント上回っている。なお、県内の大学に県内高校から入学する割合は、50.5%となり、前年

度を1.3ポイント下回っている。

また、県内高校を卒業して全国の短期大学へ入学した者は1,254人で、そのうち県外の短期大学への入学者は38.5%となっており、前年度を7.6ポイント下回っている。なお、県内の短期大学に県内高校から入学する割合は86.1%となり、前年度を6.5ポイント上回っている。

### 大学・短期大学の県内・県外別入学者の推移

(単位：人、%)

区 分		平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
大 学	県内高校からの入学者(全国)(A+B)	5,129	5,268	5,152	5,237	5,201
	うち県外大学への入学者(A)	3,421 (66.7)	3,500 (66.4)	3,423 (66.4)	3,478 (66.4)	3,482 66.9
	県内大学への入学者	3,748	3,632	3,321	3,396	3,405
	うち県内高校出身者(B)	1,708 (45.6)	1,768 (48.7)	1,729 (52.1)	1,759 (51.8)	1,719 50.5
	うち県外高校出身者	2,040 (54.4)	1,864 (51.3)	1,592 (47.9)	1,637 (48.2)	1,686 49.5
短 期 大 学	県内高校からの入学者(全国)(C+D)	1,442	1,366	1,270	1,130	1,254
	うち県外短期大学への入学者(C)	683 (47.4)	647 (47.4)	554 (43.6)	521 (46.1)	483 38.5
	県内短期大学への入学者	1,069	955	930	765	895
	うち県内高校出身者(D)	759 (71.0)	719 (75.3)	716 (77.0)	609 (79.6)	771 86.1
	うち県外高校出身者	310 (29.0)	236 (24.7)	214 (23.0)	156 (20.4)	124 13.9

(注) 1. 文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 各年5月1日現在の在籍者数であり、前年度以前の高等学校卒業者を含む。
3. ( )内は入学者の構成比である。

高等教育機関の概要

区分	名称	学 部	学 科
大 立 学	弘前大学 (大学院)	人文学部	人間文化課程、情報マネジメント課程、社会システム課程
		教育学部	学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程、教員養成課程、生涯教育課程
		医学部	医学科、保健学科
		理工学部	数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、 電子情報システム工学科、知能機械システム工学科
		農学生命科学部	生物機能科学科、応用生命工学科、生物生産科学科、地域環境科学科
		人文社会科学研究所	文化科学専攻、応用社会科学専攻
		教育学研究科	学校教育専攻、教科教育専攻(社会科教育専修、理科教育専修、 美術教育専修)、養護教育専攻
		理工学研究科	数理システム科学専攻、物質理工学専攻、地球環境学専攻、 電子情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻
		医学研究科	生理系専攻、病理系専攻、社会医学系専攻、内科系専攻、外科系専攻
		農学生命科学研究科	生物機能科学専攻、応用生命工学専攻、生物生産科学専攻、 地域環境科学専攻
県 立	青森県立保健 大学 (大学院)	健康科学部	看護学科、理学療法学科、社会福祉学科
		健康科学研究科	健康科学専攻
公 立	青森公立大学 (大学院)	経営経済学部	経営経済学科
		経営経済学研究科	経営経済学専攻
私 立 学	北里大学 (大学院)	獣医畜産学部	獣医学科、動物資源科学科、生物生産環境学科
		獣医畜産学研究科	修士課程(動物資源科学専攻、生物生産環境学専攻) 博士課程(獣医学専攻、動物資源科学専攻)
	青森大学 (大学院)	経営学部	経営学科、産業デザイン学科
		社会学部	社会学科、社会福祉学科
		工学部	電子システム工学科、情報システム工学科、生物工学科
	環境科学研究科	環境管理学専攻、環境教育学専攻	
		東北女子大学	家政学部
	家政学専攻科	家政学専攻、児童学専攻	
弘前学院大学	文学部	英米文学科、日本文学科	
	社会福祉学部	社会福祉学科	
八戸工業大学 (大学院)	工学部	機械情報技術学科、電子知能システム工学科、環境建設工学科、建築工学科	
		生物環境化学工学科	
	工学研究科	機械システム学専攻、電気電子工学専攻、環境建設工学専攻、建築工学専攻	
八戸大学	商学部	商学科	
青森中央学院 大学	経営法学部	経営法学科	
短 期 大 立 学	国立	弘前大学医療技術短期大学部	専攻科(助産学特別専攻)
		青森短期大学	商経科(第一部、第二部)
		青森明の星短期大学	幼児保育学科、音楽科、現代コミュニケーション学科 専攻科(音楽専攻、保育専攻、英語専攻)
		青森中央短期大学	食物栄養学科、幼児教育学科 専攻科(福祉専攻)
		東北女子短期大学	被服科、生活科、保育科 専攻科(被服専攻、食物専攻、保育専攻)
		弘前福祉短期大学	生活福祉学科
		光星学院八戸短期大学	幼児教育学科、経営情報学科
国立八戸工業高等専門学校	機械工学科、電気工学科、物質工学科、建設環境工学科 専攻科(機械・電気システム工学専攻、物質工学専攻、建設環境工学専攻)		

(注) 県総務学事課、県健康福祉政策課資料による。

## 21. 厚 生

		青 森 県	全 国
平均寿命(平成12年)	男	75.67歳	77.71歳
	女	83.69歳	84.62歳
人口10万人対病院病床数(平成13年10月1日現在)		1373.5床	1293.7床
人口10万対医師数(平成12年12月31日現在)		170.5人	201.5人
人口10万対歯科医師数( " )		48.6人	71.6人
生活保護率(平成14年度月平均、全国は13年度月平均)		13.62% <sup>〇</sup>	9.0% <sup>〇</sup>
水道普及率(平成14年3月31日現在)		97.0%	96.7%
公共下水道普及率(平成14年3月31日現在)		42.0%	63.5%

資料：厚生労働省、総務省、県健康福祉政策課、県健康医療課、県薬務衛生課、県環境政策課、県都市計画課

### 保 健 衛 生

平成12年の県民の平均寿命(0歳時の平均余命)は、男が75.67歳で全国より2.04歳短く、女は83.69歳で0.93歳短い。平成7年に比べると男が0.96歳、女が1.18歳伸びている。

平成13年の死亡者数をみると、がん、脳卒中、心臓病の生活習慣病(成人病)が死亡者総数の60.4%を占めている。死因別では、がんの死亡率(人口10万対)が277.5で第1位となっ

ており、がんの部位別では「気管・気管支及び肺」「胃」の順に多く、これらで約36%を占めている。また、脳卒中、心臓病の死亡率はそれぞれ137.0、141.4となっている。

これらの生活習慣病の予防対策として、老人保健法に基づく健康教育や基本健康診査及びがん集団検診等の各種保健事業を市町村が実施している。

#### 主要死因別死亡者数・率(人口10万対)

区 分	青 森 県						全 国
	平成 1 1 年		1 2 年		1 3 年		1 3 年
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	死亡率
死 亡 者 総 数	13,445	912.8	13,147	892.7	13,281	902.9	770.7
悪性新生物(がん)	3,857	261.8	3,843	261.0	3,933	277.5	238.8
脳血管疾患(脳卒中)	2,064	140.1	1,996	135.5	2,015	137.0	104.7
心疾患(心臓病)	2,056	139.6	2,016	136.9	2,080	141.4	117.8
肺 炎	1,347	91.4	1,270	86.2	1,153	78.4	67.8
不慮の事故	569	38.6	580	39.4	548	37.3	31.4

(注)県健康福祉部「青森県保健統計年報」による。

本県における医療機関は、年々整備充実されており、平成13年10月現在の病院の病床数は人口10万人当たり1,373.5床、診療所の病床数は412.8床と、それぞれ全国平均の1,293.7床、164.6床を上回っている。しかしながら、無医地区が2市15町村に35地区、無歯科医地区が1市16町村に33地区ある(平成11年6月現在)。また医師数が2,516人、歯科医師数が717人(平成12年12月現在)で、人口10万人当たりではそれぞれ170.5人、48.6人と全国平均の201.5人、71.6人を下回っている。

本県の医療資源については、医療施設に関しては全国レベルの水準にあるものの、マンパワーに関しては全国平均を下

回り、かつ偏在していることが課題となっている。

このため、県では自治医科大学においてへき地勤務医師を養成し、市町村へ派遣するとともに、へき地中核病院・へき地診療所の運営に対する助成及びへき地巡回診療を実施している。

また、救急医療体制として、救急告示医療機関(56病院、12診療所)、休日夜間急患センター(3施設)、在宅当番医制(7市郡医師会)、病院群輪番制病院(24病院)、救命救急センター(2施設)が整備されている(平成15年5月現在)ほか、救急医療情報システムを県全域で運用するなど、救急時の患者の利便と医療資源の有効活用を図っている。

医療施設数の推移(各年10月1日現在)

(単位：施設、床)

区 分		青 森 県					全 国
		平成9年	10年	11年	12年	13年	
病 院	施 設 数	112	112	113	110	110	9,239
	病 床 数	21,057	20,828	20,588	20,284	20,246	1,646,797
	人口10万対病床数	1422.8	1409.2	1395.8	1374.5	1373.5	1293.7
一般診療所	施 設 数	960	967	974	979	987	94,019
	病 床 数	7,032	6,802	6,387	6,246	6,084	209,544
歯科診療所	施 設 数	533	547	550	562	569	64,297

(注) 1. 県健康福祉部「青森県保健統計年報」による。

2. 休止施設を含まない。

医師数等の推移(各年12月31日現在)

(単位：人)

区 分		青 森 県					全 国
		平成4年	6年	8年	10年	12年	
医 師 実 数	2,331	2,337	2,432	2,487	2,516	255,792	
人 口 10 万 対	158.4	161.6	164.0	168.3	170.5	201.5	
歯 科 医 師 数	634	681	708	730	717	90,857	
人 口 10 万 対	43.1	46.3	47.7	49.4	48.6	71.6	
薬 剤 師 数	1,237	1,347	1,422	1,519	1,556	217,477	
人 口 10 万 対	84.0	91.6	95.9	102.8	105.4	171.3	

(注) 1. 県健康福祉部「青森県保健統計年報」による。

2. 従業地別の人数である。

乳児死亡率(生後1年未満の死亡率、出生千対)は、平成13年は3.7と前年を1.3ポイント下回り、全国平均との格差は0.6ポイントとなった。

また、新生児死亡率(生後4週間未満の死亡率、出生千対)は2.2と前年を1.4ポイント下回り、全国平均との格差は0.6ポイントとなった。

乳児・新生児死亡率を引き下げるため、妊産婦の保健指導の強化、妊産婦及び乳幼児の健康診査等を行っている。

乳児・新生児死亡率(出生千対)の推移

区 分		平成9年	10年	11年	12年	13年
乳 児 死亡率	青森県	3.2	3.6	5.1	5.0	3.7
	全 国	3.7	3.6	3.4	3.2	3.1
新生児 死亡率	青森県	1.5	2.1	3.5	3.6	2.2
	全 国	1.9	2.0	1.8	2.2	1.6

(注)県健康福祉部「青森県保健統計年報」による。

社 会 福 祉

近年の生活保護の動向をみると、被保護世帯数、被保護実人員は、昭和59年度をピークに昭和60年度以降減少を続けてきたが、平成8年度からは、被保護世帯数は増加、被保護実人員は平成10年度から増加傾向となった。

平成14年度の月平均被保護世帯数は1万4,507世帯、被保護実人員は1万9,918人となり、保護率(人口千人当たりの被保護実人員)は13.62%となっている。

保護率を他の都道府県(政令指定都市・中核市を含む。)と比較すると、平成13年度は全国で7位に位置している。なお、全国平均は9.0%となっている。

被保護世帯を類型別にみると、平成14年度は高齢者世帯が49.3%、母子世帯が6.6%、傷病・障害者世帯が38.8%、その他の世帯が5.3%となっている。

また、労働力類型別では、働いている者のいない世帯が89.7%と高い比率を占めている。

平成14年度の生活保護費総額見込みは約316億3,900万円で、前年度に比べ10億5,700万円の増加となっており、内訳

をみると、医療扶助費が158億500万円(全体の50.0%)、生活扶助費が119億800万円(同37.6%)などとなっている。

老人福祉施設については、年々各種施設の整備が進められており、平成15年4月1日現在で老人ホーム127か所(定員6,637人)、老人福祉センター52か所、デイサービスセンター217か所、老人憩いの家58か所などとなっている。このうち、特別養護老人ホームは88か所(定員5,011人)となっている。

平成12年4月からは介護保険制度が施行されたところであるが、県としては、引き続き、保険者である市町村を支援しながら、介護サービス基盤の確保及び介護支援専門員や介護サービスを担う人材の育成確保を図るとともに、介護保険を利用しやすい環境づくりを進めながら、制度の円滑な実施を図ることとしている。また、できる限り要介護状態とならないための対策として、介護予防・地域支え合い事業による高齢者等の生活支援事業、健康づくりや生きがいづくり等高齢者の保健福祉施策を総合的に推進することとしている。また、看護・介護技術の普及等のため、介護実習・普及センター事業

生活保護の動向

区 分	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
被保護世帯数(世帯)	11,898	12,368	12,972	13,679	14,507
被保護実人員(人)	16,637	17,233	17,933	18,907	19,918
保 護 率(%)	11.31	11.73	12.28	12.80	13.62
生活保護費総額(百万円)	26,492	28,072	28,591	30,582	31,639
うち生活扶助( " )	9,610	9,933	10,387	11,060	11,908
住宅扶助( " )	1,787	1,892	2,039	2,210	2,431
教育扶助( " )	115	116	116	121	126
医療扶助( " )	14,333	15,477	15,058	15,966	15,805

- (注) 1. 県健康福祉政策課資料による。  
 2. 被保護世帯数、被保護実人員及び保護率は各年度月平均である。  
 3. 14年度の生活保護費については見込みである。

社会福祉施設の設置状況(平成 15 年 4 月 1 日現在)

施 設 の 種 類		施設数	施 設 の 種 類		施設数	
老 人 福 祉 施 設 等	養護老人ホーム	10	身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	身体障害者更生施設	2	
	特別養護老人ホーム	88		身体障害者授産施設	5	
	軽費老人ホーム	25		身体障害者療護施設	7	
	有料老人ホーム	4		身体障害者通所授産施設	4	
	老人福祉センター	52		身体障害者福祉工場	1	
	デイサービスセンター	217		視聴覚障害者情報提供施設	2	
	在宅介護支援センター	174		身体障害者福祉センター	4	
	生活支援ハウス	18		障害者更生センター	1	
	地域福祉センター	6		身体障害者福祉ホーム	1	
	老人憩いの家	58		身体障害者デイサービスセンター	11	
小 計		652	小 計		38	
児 童 福 祉 施 設	保育所	485	精 神 障 害 者 社 会 復 帰 施 設	精神障害者生活訓練施設	8	
	児童館	116		精神障害者通所授産施設	8	
	児童養護施設	6		精神障害者入所授産施設	2	
	知的障害児施設	7		精神障害者福祉ホーム(B型含む)	6	
	知的障害児通園施設	3		精神障害者福祉工場	1	
	児童自立支援施設	1		精神障害者地域生活支援センター	15	
	母子生活支援施設	3		小 計		40
	肢体不自由児施設	3		そ の 他	知的障害者地域生活援助事業 (グループホーム)	46
	重症心身障害児施設等	3			精神障害者地域生活援助事業 (グループホーム)	12
	乳児院	3			母子福祉施設	1
助産施設	10	生活保護施設	3	小 計		641
進行性筋萎縮症児施設	1	合 計		1,506		
知 的 障 害 者 援 護 施 設	知的障害者更生施設	38				
	知的障害者授産施設	28				
	知的障害者デイサービスセンター	3				
	知的障害者通所療察	2				
	知的障害者福祉ホーム	2				
小 計		73				

(注) 県健康福祉政策課、県高齢福祉保険課、県こどもみらい課及び県障害福祉課資料による。

を実施するほか、まごころケア県民運動を展開し、県内全世代への看護・介護技術等の普及を強力に推進することとしている。

さらに、高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、明るい活力ある長寿社会の実現を図るため、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の「青森県長寿社会振興センター」において、あおもりシニアフェスティバル、全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手等の派遣、ニュースポーツ普及事業、など高齢者のスポーツ、健康づくり及び地域活動等を推進するための組織づくり事業、高齢者ラジオ放送講座、高齢指導者(シニアリーダー)養成研修会など高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業、高齢者サークル活動支援事業の仲間づくり事業や高齢者の自発的、積極的な社会参加活動を支援する「シニアすこやか事業」等の諸事業を総合的に行っている。

また、社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団においては、青森県高齢者総合相談センター(シルバーなんでも相談)の受託運営を行っている。

児童福祉については、女性の就業機会の増大、共働き家庭の増加などに対応して保育所の整備が進められ、平成15年4月現在、施設数485か所、定員3万2,565人、普及率40.7%となっている。今後は、多様化する保育需要に対応するため、施設の質的充実を図っていくこととしている。

また、少子化社会に対応するため、出生率向上及び子育て

支援に関する基本計画「あおもりすくすく子育てプラン」を策定(平成9年3月策定、平成14年2月改定。)し、各種施策を推進することとしている。

このほか、母子福祉については、母子家庭等の経済的自立と生活意欲を助長するため、母子・寡婦福祉資金貸付事業、ひとり親家庭等医療費助成事業などを行っている。

心身障害者福祉については、障害者の増加、障害程度の重度化傾向がみられることから、需要に対応した適正な地域配置を念頭に施設整備を進めており、平成15年4月現在で身体障害者更生援護施設38か所(定員963人)、知的障害者援護施設73か所(定員3,089人)となっている。このほか、心身障害者の援護対策として、重度障害者の医療費助成、ホームヘルパーの派遣、日常生活用具の給付(貸与)などを行っている。

精神障害者の保健医療は「入院医療中心」から「地域医療・社会復帰及び自立と社会参加」へと推移していることから、需要に対応した適正な地域配置を念頭に施設整備を進めており、平成15年4月現在で精神障害者社会復帰施設40か所(定員483人)となっている。

また、障害者、高齢者を含めたすべての人が住み慣れた地域で安心して生活でき、積極的に社会参加ができる「福祉のまちづくり」を推進するため、平成10年10月「青森県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成11年4月1日から施行した。

## 環境衛生

水道普及率は、平成14年3月末で97.0%となっており、全国平均普及率を0.3ポイント上回っている。これを市郡別にみると、市部98.2%、町部94.3%、村部95.6%となっている。

本県においても、全国と同様に下水道事業の増加、簡易水道事業の減少傾向がみられ、年々水道施設の総合整備が進み、広域化が図られている。

県内のごみの焼却施設は、平成14年3月末現在、27施設、1日当りの処理能力は約2,363tである。

また、公共下水道についてみると、平成14年3月末(4月供用開始のものを含む)の県平均の下水道普及率は42.0%で、全国平均の63.5%をかなり下回っている。

市町村別にみると、供用を開始している市町村は7市19町7村となっている。普及率が高い市町村は、尾上町(91.6%)、田舎館村(79.2%)、弘前市(75.9%)、青森市(64.6%)、百石町(61.8%)、平賀町(58.9%)、藤崎町(57.3%)、十和田市(56.5%)、相馬村(54.8%)、黒石市(51.1%)、八戸市(45.3%)の順となっている。

現在、水質保全及び生活環境の改善を目的に下水道整備を進めているところであり、事業に未着手の町村でも、3町4村で基本計画を策定済みである。

### 環境衛生施設の状況

区 分	平成9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
水道普及率(%)	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0
ごみ処理能力(t/日)	2,252	2,302	2,302	2,363	2,363
公共下水道普及率(%)	34.4	36.2	37.8	39.8	42.0

(注)1. 県業務衛生課、環境政策課及び都市計画課資料による。

2. 下水道普及率には、翌年度4月供用開始のものも含まれている。

## 22. 災 害・公 害

自然災害被害額(平成14年)	138億1,444万円
火災発生状況( " )	件数 703件、死者 37人、負傷者 100人、損害額 21億22百万円
交通事故発生状況( " )	件 数(自動車千台当たり) 青森県 8.0件 全 国 10.4件
	死者数(人口10万人当たり) " 6.9人 " 6.6人
	負傷者数( " ) " 771.4人 " 923.4人
公害苦情受理状況(平成13年度)	件 数( " ) " 73.2件 " 74.4件

資料：県防災消防課、県警察本部交通企画課、公害等調整委員会事務局

### 自然災害(災害対策基本法関連)

平成14年の自然災害による被害額は約138億円で、前年の被害額約263億円に比べ大きく減少した。

被害額を災害別でみると、7月及び8月の大雨による被害が約119億円で最も多く、全体の86.4%を占めており、次いで1月の暴風・波浪による被害が約9億円、10月の台風

による被害が約5億円となっている。

また、被害区分別にみると、土木関係が約84億円、農林水産関係が約51億円とこれら2つで被害額全体の97.8%を占めている。

### 自然災害による災害状況(平成14年)

(単位：千円)

災害種別(発生月)	建 物 関 係	環 境 生 活 関 係	商 工 観 光 関 係	農 林 水 産 関 係	土 木 関 係	文 教 係	合 計
暴風・波浪(1月)	4,800	-	1,000	579,329	290,000	-	875,129
地すべり(3月)	-	-	-	-	150,000	-	150,000
強風(3月)	-	-	-	911	-	-	911
低温及び降霜(4月)	-	-	-	1,386	-	-	1,386
大雨(7・8月)	213,300	3,920	66,885	4,327,065	7,328,530	680	11,940,380
台風13号(8月)	-	-	-	27,275	-	-	27,275
台風21号(10月)	12,600	-	490	154,963	355,500	1,802	525,355
波浪(10・11月)	-	-	-	4,000	290,000	-	294,000
合 計	230,700	3,920	68,375	5,094,929	8,414,030	2,482	13,814,436

(注)県防災消防課資料による。

### 火 災

平成14年中の出火件数は703件で、前年に比べ5件、0.7%の増加となった。内訳をみると、建物火災が490件で全体の69.7%を占めている。火災を1日当たりでみると、県内のどこかで毎日1.9件の火災が発生していたことになる。また、火災による死者は37人であった。

次に、出火原因別にみると、「たばこ」によるものが80件で最も多く、次いで「放火・放火の疑い」によるものが78件、「ストーブ」によるもの62件、「こんろ」によるもの58件の順となっている。

### 火災発生推移

区 分	平成10年	11年	12年	13年	14年
出火件数(件)	630	634	606	698	703
うち建物( " )	451	445	441	487	490
林野( " )	38	48	22	53	44
車両( " )	59	63	73	70	68
船舶( " )	3	3	3	5	6
航空機( " )	-	-	-	-	-
その他( " )	79	75	67	83	95
死者(人)	23	38	54	52	37
負傷者( " )	97	72	80	114	100
建物焼損面積(㎡)	42,744	38,212	47,769	44,064	42,010
林野焼損面積(a)	2,714	1,706	263	7,478	2,497
焼損棟数(棟)	747	718	745	831	817
り災世帯数(世帯)	445	429	415	415	500
り災人員(人)	1,249	1,249	1,207	1,177	1,388
損害額(百万円)	2,750	2,255	2,528	2,096	2,122

(注)県防災消防課資料による。

## 交 通 事 故

平成 14 年中の交通事故は、発生件数 9,126 件、死者数 103 人、負傷者数 11,514 人と発生件数、死者数及び負傷者数とも前年より減少し、死者数にあっては昭和 41 年以降では最小となったが、負傷者数は 5 年連続で 1 万人を超えた。

これらを都道府県別に比較すると、本県は、発生件数では 32 番目、死者数では 29 番目、負傷者数は 31 番目の位置にある。

死亡事故の主な特徴は次のとおりである。

### 飲酒運転の高い構成率

飲酒運転による死亡事故は 17 件、17 人を数え、うち 9 件は酒酔い運転であった。飲酒事故件数は前年よりも減少したものの、飲酒死亡事故件数及び飲酒運転による死者数は増加しており、死亡事故件数(100 件)に占める構成率 17.0%は全国ワースト 3 位(前年 14 位)で、高い構成率を占める。

### 依然として多い高齢死者

65 歳以上の高齢者の死者数 45 人は、前年比で 2 人増加し、全死者に占める構成率は 43.7%と高い状況にあり、構成率では全国ワースト 17 位(前年 26 位)となった。

高齢者のうち、21 人が歩行者で、次いで自転車 9 人、自動車乗車中 8 人、二輪車等 7 人と続いている。

### 多いシートベルト非着用の死者

自動車乗車中の死者 50 人中、半数の 25 人がシートベルト非着用であり、このうち 14 人はシートベルトを着用していれば助かったものと思われる。

シートベルトの着用不明(12%)を除くと、シートベルト着用率は 38.0%(前年 41.1%)で、非着用による死者が依然として多い。

### 交通事故等の推移

区 分	平成10年	11 年	12 年	13 年	14 年
発 生 件 数	8,352	8,744	9,191	9,450	9,126
死 者 数	131	130	128	110	103
負 傷 者 数	10,032	10,480	11,490	11,927	11,514
自動車千台当たり発生件数	9.0	9.2	9.5	9.6	8.0
人口 10 万人 当たり 死者 数	8.9	8.8	8.7	7.5	6.9
同 負 傷 者 数	678.8	710.5	779.0	808.2	771.4

(注)県警察本部交通企画課資料による。

## 公 害 の 状 況

平成 13 年度の公害苦情処理新規受理件数は、1,079 件と前年度に比べほぼ横ばいとなっている。

内訳をみると、典型 7 公害では、「大気汚染」が 211 件、「悪臭」が 157 件、「水質汚濁」が 78 件等となっている。

廃棄物の不法投棄に対する苦情などの典型 7 公害以外の公害に対する苦情は、前年度に比べ 17 件減少して 542 件となっており、全体の 50.2%を占めている。

なお、人口 10 万人当たりの公害苦情新規受理件数は 73.2

件となり、全国平均の 74.4 件を上回っている。

平成 13 年度に処理すべき苦情件数は、新規に受理した 1,056 件、前年度から繰り越しされた 13 件及び他の機関から移送された 23 件を合わせた 1,092 件から、他の機関へ移送した 12 件を除いた 1,089 件である。このうち、13 年度中に直接処理(解決)された苦情は 1,059 件で、その処理率は 98.1%となっている。

### 公害苦情新規受理件数

区 分	平成9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
典 型 7 公 害					
大 気 汚 染	126	178	153	199	211
水 質 汚 濁	76	53	48	52	78
土 壌 汚 染	1	3	3	1	2
騒 音	97	95	108	84	72
振 動	16	10	14	15	17
地 盤 沈 下	-	1	1	1	-
悪 臭	169	115	149	166	157
小 計	485	455	476	518	537
そ の 他	567	428	401	559	542
合 計	1,052	883	877	1,077	1,079

(注)公害等調整委員会事務局「公害苦情件数調査結果報告書」による。